

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス

上場取引所

東証一部

コード番号 7832

URL <http://www.bandainamco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 武男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 慶治

TEL (03) 5783-5500

定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日

配当支払開始予定日 平成19年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	459,132	1.8	42,224	18.4	45,615	22.9	24,252	71.4
18年3月期	450,829	—	35,669	—	37,122	—	14,149	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	95	73	95	67	9.4	11.5	9.2
18年3月期	54	39	54	37	5.8	9.6	7.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 191百万円 18年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	408,490	284,254	67.1	1,063 29
18年3月期	386,651	243,607	63.0	961 36

(参考) 自己資本 19年3月期 274,169百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	42,493	△15,253	△18,856	124,155
18年3月期	31,808	△24,406	△19,965	113,186

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	① — —	— —	12 00	12 00	3,126	22.1	1.2
19年3月期	— —	12 00	— —	16 00	28 00	7,254	29.2	2.8
20年3月期(予想)②	— —	12 00	— —	12 00	24 00	6,190	23.4	2.3

(注) ①平成17年9月28日の最終の(株)バンダイ及び(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)の株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの普通株式1株につき18円及び12円、総額3,097,276,824円の株式移転交付金の支払を中間配当に代えて、平成17年12月19日に実施しております。

②平成20年3月期の中間期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成20年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	210,000	1.6	13,000	△24.7	14,000	△24.6	7,500	△31.9	29 09
通期	480,000	4.5	45,000	6.6	47,000	3.0	26,500	9.3	102 77

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1 社（社名 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.）

（注）詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、37ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」他34ページ、38ページ、55ページ、56ページ、58ページをご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 260,580,191 株 18年3月期 260,580,191 株

② 期末自己株式数 19年3月期 2,731,047 株 18年3月期 7,616,892 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、62ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	6,239	△77.5	3,764	△85.8	3,877	△85.3	5,085	△80.7
18年3月期	27,747	—	26,428	—	26,365	—	26,365	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	19	57	19	56
18年3月期	101	62	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年3月期	291,923	265,286	90.7	1,026	20
18年3月期	283,397	271,441	95.8	1,041	71

（参考）自己資本 19年3月期 264,709 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は純粋持ち株会社のため、営業収益は全て関係会社との取引により発生し、連結業績上は内部取引として消去されます。従って投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期における経済情勢は、世界的に原油価格の高騰は続いているものの、全体として回復傾向となりました。国内においても、企業収益が引き続き好調に推移するなど、緩やかな成長が続きました。

エンターテインメント業界では、技術革新によるネットワーク環境の普及と拡大により、グローバル競争が本格化しました。また、家庭用ゲーム分野において、携帯型ゲーム機に人気が集中するとともに、次世代ゲーム機が相次いで発売となるなど、端境期となりました。

このような環境の中、当社グループは当期よりスタートいたしました3ヵ年の中期経営計画に基づき、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進しております。

事業面においては、トイホビー事業では、国内において「データカードダス」が好調に推移し、海外において「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」の男児向け玩具や「たまごっち」が人気となりました。アミューズメント施設事業では、国内においてグループシナジーを追求した「ナムコワンダーパーク ヒーローズベース」(神奈川県川崎市)が好調な滑り出しを見せるなど新規大型店舗の出店により売上を拡大するとともに、既存店の運営効率化によりコスト削減を図りました。ゲームコンテンツ事業では、家庭用ゲームソフトにおいて携帯型ゲーム機向けソフトの販売強化に加えて、次世代ゲーム機向けにソフトを発売いたしました。また、業務用ゲーム機において「機動戦士ガンダム 戦場の絆」が大変な人気となりました。ネットワーク事業では、モバイルコンテンツにおいてゲーム分野は好調に推移したものの、待受画面や着信メロディの有料会員数減少の影響が大きく、苦戦を強いられました。映像音楽コンテンツ事業では、「機動戦士ガンダム」シリーズにおいてグループシナジーを発揮するとともに、「コードギアス 反逆のルルーシュ」等新たな作品も人気となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高459,132百万円(前期比 1.8%増)、営業利益42,224百万円(前期比 18.4%増)、経常利益45,615百万円(前期比 22.9%増)となりました。また、当期純利益は、(株)東ハトの株式売却益や固定資産に係る減損損失の計上(国内グループ会社の拠点統合に伴うもの、ナムコ・ナンジャタウン等によるもの)により、24,252百万円(前期比 71.4%増)となりました。

各事業の概況は、以下のとおりです。

〔事業セグメント別業績〕

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
トイホビー	185,586	181,007	4,578	17,403	19,085	△1,682
アミューズメント施設	88,196	81,294	6,901	4,004	1,888	2,115
ゲームコンテンツ	139,187	130,774	8,412	11,509	9,707	1,802
ネットワーク	12,489	12,521	△31	880	1,835	△955
映像音楽コンテンツ	43,006	43,328	△321	9,496	6,187	3,309
その他	20,900	20,804	96	1,017	1,187	△169

- (注) 1. 経営統合に伴う組織再編により、トイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツの3つの事業につきましては、前期と比較して全社費用の負担割合が増加しております。
2. 前期は組替後の数値を使用しております。なお、組替の内容についてはセグメント情報に記載しております。

〔トイホビー事業〕

トイホビー事業につきましては、国内においては、「ドラゴンボールZ」・「たまごっち」のキャラクターを中心に展開した「データカードダス」が小学校低学年の男女に人気となるとともに、「轟轟戦隊ボウケンジャー」などの男児定番キャラクター玩具が堅調に推移いたしました。しかしながら、業界全体が携帯型ゲーム機人気の影響により低迷する中、女兒玩具が苦戦を強いられました。海外においては、全世界において「たまごっち」、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズが好調に推移するとともに、アメリカ地域において現地発のキャラクター「BEN10 (ベンテン)」の男児キャラクター玩具が人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は185,586百万円(前期比 2.5%増)、営業利益は17,403百万円(前期比 8.8%減)となりました。

〔アミューズメント施設事業〕

アミューズメント施設事業につきましては、国内において「データカードダス」などのカードゲームやクレーンゲーム機の人気によるファミリー層の来店増加に加えて、10月より順次導入を進めた「機動戦士ガンダム 戦場の絆」がコアユーザー層を中心に大変な人気となり、既存店の売上対前期比は101.1%となりました。また、グループシナジーを追求した「ナムコワンダーパーク ヒーローズベース」（神奈川県川崎市）が好調な滑り出しを見せるなど、新規大型店舗も売上に貢献するとともに、既存店の運営効率化によりコスト削減を図りました。

海外においては地域特性に応じて展開を進めており、ヨーロッパ地域では、英国を中心にボウリング場などとの複合店展開を行い、好調に推移しました。また、アメリカ地域においては、大手量販店との連動によるレベニューシェア拠点の拡大、採算性の低い店舗からの撤退などの諸施策を行い、収益性の向上に努めました。

この結果、アミューズメント施設事業における売上高は88,196百万円（前期比 8.5%増）、営業利益は4,004百万円（前期比 112.0%増）となりました。

平成19年3月末時点における施設の状況

直営店	レベニューシェア	テーマパーク	温浴施設	合計
453店	1,202店	6店	3店	1,664店

〔ゲームコンテンツ事業〕

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトでは、国内外においてプレイステーションポータブル向け「鉄拳 DARK RESURRECTION」、ニンテンドーDS向け「たまごっち ぷちぷちおみせっち」シリーズが人気となるなど、携帯型ゲーム機に注力いたしました。また、国内外において、プレイステーション2およびWii向けの「ドラゴンボールZ Sparking NEO」、国内においてプレイステーション2向け「機動戦士ガンダムSEED DESTINY 連合 vs. Z.A.F.T. II PLUS」、「テイルズ オブ デスティニー」が好調に推移いたしました。さらには次世代ゲーム機向けにソフトを発売するなど、マルチプラットフォーム戦略を推し進めてまいりましたが、当期に予定していた一部製品の発売が翌期に変更になったことや、アメリカにおけるローカルタイトルの不振により全体としては、堅調に推移しました。業務用ゲーム機では、国内においてグループのノウハウを融合した、全国オンライン対戦が可能なコックピット型のゲーム機「機動戦士ガンダム 戦場の絆」が人気となり、グループシナジー効果を発揮しました。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツでは、新規コンテンツの拡充により有料会員数が順調な伸びを示しました。

この結果、ゲームコンテンツ事業における売上高は139,187百万円（前期比 6.4%増）、営業利益は11,509百万円（前期比 18.6%増）となりました。

〔ネットワーク事業〕

ネットワーク事業につきましては、モバイルコンテンツ事業においては、業務用ゲーム機と連動した携帯電話機向けコンテンツ「機動戦士ガンダム 戦場の絆」等の高付加価値コンテンツや、ミニゲーム総合サイト「SIMPLE 100シリーズ」等の人気によりゲーム分野は好調に推移したものの、待受画面や着信メロディの有料会員数減少の影響が大きく、苦戦を強いられました。

また、「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話機向け新規技術の提供や、モバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューションビジネスは順調に推移いたしました。

この結果、ネットワーク事業における売上高は12,489百万円（前期比 0.3%減）、営業利益は880百万円（前期比 52.0%減）となりました。

〔映像音楽コンテンツ事業〕

映像音楽コンテンツ事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズが、TVアニメーションのDVD-BOXや新作のオリジナル ビデオ アニメーション（OVA）を中心に大変好調に推移し、グループシナジーを発揮いたしました。また、映像パッケージソフトでは「攻殻機動隊STAND ALONE COMPLEX Solid State Society」等の主力作品に加えて、TVアニメーション「コードギアス 反逆のルルーシュ」やオリジナルアニメーション「FREEDOM」等新たな作品も人気となりました。また、レンタル用DVDビデオが業績に貢献するとともに、当期よりグループとなった㈱ランティスのTVアニメーション「涼宮ハルヒの憂鬱」関連の音楽パッケージソフトが好調に推移いたしました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業における売上高は43,006百万円（前期比 0.7%減）、営業利益は9,496百万円（前期比 53.5%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、リース事業、ビル管理事業などを行っている会社から構成されており、当期においては、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組みました。

この結果、その他事業における売上高は20,900百万円（前期比 0.5%増）、営業利益は1,017百万円（前期比 14.3%減）となりました。

〔所在地別業績〕

	売上高（百万円）			営業利益（損失：△）（百万円）		
	当期	前期	増減額	当期	前期	増減額
日本	367,447	374,320	△6,872	33,127	37,614	△4,487
アメリカ	53,989	44,103	9,885	3,376	△3,284	6,660
ヨーロッパ	37,763	31,244	6,519	5,253	4,330	923
アジア	37,060	32,112	4,948	2,730	2,270	459

（注） 経営統合に伴う組織再編により、日本地域につきましては、前期と比較して全社費用の負担割合が増加しております。

〔日本〕

日本地域につきましては、玩具ホビー事業において、「データカードダス」が小学校低学年の男女に人気となり、「轟轟戦隊ボウケンジャー」などの男児定番キャラクター玩具が堅調に推移したものの、女兒向け玩具が苦戦を強いられました。

アミューズメント施設事業では、カードゲーム機やクレーンゲーム機、「機動戦士ガンダム 戦場の絆」などの人気により、既存店の売上対前期比は101.1%となりました。また、新規大型店舗が売上に貢献するとともに、既存店の運営効率化によりコスト削減を図りました。

ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトでは、次世代ゲーム機向けにタイトルを発売するとともに、携帯型ゲーム機や既存ゲーム機向けにも注力するなど、マルチプラットフォーム戦略を推し進め、回復基調となりましたが、当期に予定していた一部製品の発売が翌期に変更になったことなどの影響もあり、前期には及びませんでした。業務用ゲーム機では、「機動戦士ガンダム 戦場の絆」等の販売を中心に好調に推移しました。

ネットワーク事業では、モバイルコンテンツ事業において、ゲーム分野は好調に推移したものの、待受画面や着信メロディの有料会員数減少の影響が大きく、苦戦を強いられました。

映像音楽コンテンツでは、「機動戦士ガンダム」シリーズがグループシナジー効果を発揮するとともに、「コードギアス 反逆のルルーシュ」等新たな作品も人気となりました。

この結果、日本地域の売上高は367,447百万円（前期比 1.8%減）、営業利益は33,127百万円（前期比 11.9%減）となりました。

〔アメリカ〕

アメリカ地域につきましては、玩具ホビー事業において「Tamagotchi（たまごっち）」や、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」・「BEN10（ベンテン）」の男児キャラクター玩具が人気となりました。アミューズメント施設事業においては、大手量販店との連動によるレベニューシェア拠点の拡大、採算性の低い店舗からの撤退などの諸施策を行い、映像音楽コンテンツ事業においてマーケティング面における見直しにより収益性の向上に努めました。また、ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーションポータブル向けの「TEKKEN DARK RESURRECTION」、プレイステーション2向けの「NARUTO:ULTIMATE NINJA」など一部ヒットはあったものの、ローカルタイトルの不振により苦戦しました。また、携帯電話などモバイル機器向けゲームコンテンツは、新規コンテンツの拡充により好調に推移しました。

この結果、アメリカ地域の売上高は53,989百万円（前期比 22.4%増）となり、営業利益は3,376百万円と前期（3,284百万円の営業損失）と比較して大幅な改善となりました。

〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパ地域につきましては、トイホビー事業において「Tamagotchi（たまごっち）」や、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」の男児キャラクター玩具が人気となりました。アミューズメント施設事業においてボウリング場などの複合店展開を図りました。また、ゲームコンテンツ事業においては、家庭用ゲームソフトは、プレイステーション2向けの「DRAGON BALL Z BUDOKAI TENKAICHI 2」や「TEKKEN 5 Platinum」が人気となりました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は37,763百万円（前期比 20.9%増）、営業利益5,253百万円（前期比 21.3%増）となりました。

〔アジア〕

アジア地域につきましては、トイホビー事業において「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」シリーズの男児キャラクター玩具や「機動戦士ガンダム」シリーズの模型が人気となりました。また、アミューズメント施設事業では、景品ゲームや自社製品による展開を引き続き強化しました。

この結果、アジア地域の売上高は37,060百万円（前期比 15.4%増）、営業利益は2,730百万円（前期比 20.2%増）となりました。

②業績予想に関する定性的情報等

今後の経済情勢は、企業収益の改善や設備投資の増加により、全体的に緩やかな成長が続くと予想される一方で、引き続き原油価格の高騰や金利の上昇が懸念されます。また、当社グループを取り巻くエンターテインメントの事業環境は、消費者動向のさらなる多様化が進むなか、特にゲーム業界においては携帯ゲーム機や次世代ゲーム機の今後の動向により業界が大きく変化していくことが想定され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、平成18年4月よりスタートいたしました3ヵ年の「中期経営計画」に基づき、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を推進しております。

トイホビー事業につきましては、国内では、好調の「データカードダス」に新たなコンテンツを投入し、さらなるターゲットの拡大を目指します。また、「獣拳戦隊ゲキレンジャー」「仮面ライダー電王」などの男児定番キャラクターシリーズに加えて、当期苦戦を強いられた女兒向けでは「YES！プリキュア5」の商材を中心に強化してまいります。海外では、引き続き「Tamagotchi（たまごっち）」や、「POWER RANGERS（パワーレンジャー）」の男児キャラクター玩具に注力するとともに、アメリカを中心に人気となっている「BEN10（ベンテン）」の展開地域を拡大してまいります。

アミューズメント施設事業につきましては、引き続き魅力あるゲーム機や各種イベントの開催等により、幅広い層の集客に努めてまいります。また、大型店出店による売上規模の拡大とともに、ローコストオペレーション運営のノウハウの共有により収益拡大を図ります。

ゲームコンテンツ事業につきましては、家庭用ゲームソフトは、業界の端境期で大変不透明な状況の中、引き続きマルチプラットフォーム戦略により、それぞれのゲーム機に向けてバランスよく展開してまいります。業務用ゲーム機では「湾岸ミッドナイトMAXIMUM TUNE 3」などの人気タイトルを発売するとともに、大型メダル機の投入などにより、シェア拡大を目指します。

ネットワーク事業につきましては、採算性を重視したメリハリのあるコンテンツ展開により収益基盤の強化を図るとともに、引き続き携帯電話機向け新規技術の提供や、モバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューションに注力してまいります。

映像音楽コンテンツ事業につきましては、次世代ディスク関連商品の需要拡大が予想される中、対応商品の企画開発に注力し、国内では、各フォーマット（HDDVD、ブルーレイディスク）で「AKIRA」「機動警察パトレイバー 劇場版」等約30アイテムの投入を予定しており、海外でも、「FREEDOM」を皮切りに順次商品展開をしてまいります。

以上により、平成20年3月期の連結業績は、売上高480,000百万円（前期比 4.5%増）、営業利益45,000百万円（前期比 6.6%増）、経常利益47,000百万円（前期比 3.0%増）、当期純利益26,500百万円（前期比 9.3%増）を予想しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報による判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ21,839百万円増加し408,490百万円となりました。これは主にアメリカ地区における売上好調に伴う売掛金増加と家庭用ゲームの仕掛品等のたな卸資産の増加によるものです。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10,170百万円減少し124,236百万円となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は主に当期純利益が24,252百万円となったことや自己株式の処分が8,095百万円あったことにより32,010百万円の増加になりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の63.0%から67.1%に上昇しました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10,969百万円増加し、124,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42,493百万円(前期比 33.6%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が43,713百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,253百万円(前期比 37.5%減)となりました。これは(株)東ハト等の投資有価証券売却による収入が6,165百万円あり、貸付金の回収が支出を3,240百万円上回ったものの、有形・無形固定資産の取得による支出が14,520百万円、(株)角川グループホールディングス、東映(株)等の投資有価証券の取得による支出が7,594百万円、ヨーロッパ地区におけるボウリング事業の譲受けによる支出が1,248百万円となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18,856百万円(前期比 5.5%減)となりました。これは自己株式処分による収入が8,095百万円あったものの、短期借入金が13,112百万円減少したことや社債の償還が5,000百万円、長期借入金の返済が2,434百万円、配当金の支払いが6,073百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.5	116.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	102.0	53.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.4	180.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付けており、グループの競争力を一層強化し、財務面で健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを基本方針としております。具体的には、安定的な配当額として年間24円をベースに、連結配当性向30%を目標に株主還元を実施してまいります。なお、内部留保金の活用につきましては、資産効率の向上に務めるとともに新規事業領域への投資やM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資を積極的に行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、株式市場関係者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に以下のようなものがあります。なお、記載されている記述は、当社の決算短信提出日（平成19年5月9日）現在において判断したものです。

基幹ビジネスモデルのリスク

当社グループはキャラクターなどのコンテンツを活用した商品・サービスを中心にビジネス展開しておりますが、個々のコンテンツの人気や動向により、業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」を強化・充実・拡大していくことで、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。また各事業において、新たなコンテンツ創出に取り組むほか、コンテンツを長期的に育成・展開するためのマーケティングを行っております。

海外展開におけるリスク

当社グループは積極的に海外における事業の拡大を図っております。海外展開におきましては、メディア、流通など地域特性によるビジネスリスクに加え、模倣品など知的財産権に関するリスク、為替リスクなど多岐にわたり存在します。事業面では、これらのリスクを最小限にすべく十分な検証を行い、対策を講じたうえで海外展開を進めております。知的財産権につきましては、現地行政機関などの協力を得て模倣品の摘発や、正規品の認知促進などを図っております。また為替リスクにつきましては、為替予約取引を行うことにより主要通貨間の為替レートの短期的な変動リスクを軽減しております。

人材の確保と育成

当社グループでは、変化の速いエンターテインメント業界において、そのスピードに対応することができる人材の確保と育成が不可欠となります。優秀な人材を確保するための報酬などの制度を整備するほか、権限委譲などを進めております。また次世代に通用する人材を育成するため、各種研修などに力を入れております。さらに、各戦略ビジネスユニット間の連携の強化を目的に、人事交流を積極的に行っております。

ゲームコンテンツ事業のリスク

ゲームコンテンツビジネスは、タイトルによる収益の変動要因が高く、発売時期の変更により期間損益への影響を与えるリスクがあります。当社グループでは、ゲームソフトごとの開発スケジュール管理を徹底するとともに、ソフトの特性や開発期間の異なる作品を複数開発し臨機応変に展開することによりリスク分散を図っております。また、次世代ゲーム機の発売に伴う端境期にあること、顧客ニーズが多様化していることなどにより、市場の不透明感が続いております。当社グループでは、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応に取り組んでおります。

プラットフォームの進化・世代交代に伴うリスク

当社グループの展開するゲームコンテンツ、映像コンテンツ、ネットワークコンテンツにおきましては、コンテンツ提供を行うプラットフォームの進化・世代交代への対応遅れのリスクや、ビジネスモデルの変化への対応の遅れに伴うリスクがあります。当社グループでは、新技術の研究を行い進化に対応した競争力のあるコンテンツの開発を行うとともに、新しいビジネスモデルのノウハウ取得についても積極的に取り組んでおります。また、創出したコンテンツの育成や、新たなコンテンツの権利の確保にも取り組んでおります。

国内の少子化問題

国内における少子化問題の進行により、将来的に当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、国内における事業領域・ターゲットの拡大を図るとともに、海外市場での事業拡大を目的とした施策に積極的に取り組んでおります。

中国での生産集中

当社グループの玩具ホビー事業では玩具を中心に約9割を中国で生産しており、今後人民元切り上げによる生産コスト増のリスクや、生産地域の集中によるカントリーリスクがあります。このため当社グループでは、生産コストの削減、東南アジアなどへ生産拠点の分散を図っております。

原油価格の上昇に伴うリスク

原油価格の上昇に伴い、商品の素材価格の上昇による生産コストの上昇、輸送コストの上昇のリスクがあります。このためワールドワイドで展開するキャラクター玩具の金型の共通化や、商品製造から流通にいたるまでの生産工程における効率化等により、コスト削減に努めております。

この他にも、「天災・事故などの災害」、「法令、規制等の改正」、「商品・サービスの瑕疵・欠陥」、「顧客情報の流出」、「事業活動に伴う訴訟」などのリスクも想定されます。当社グループでは、情報管理をはじめリスク管理体制を整えとともに、これらが万が一発生した場合の業績への影響を最小限にとどめるべく、経営基盤の強化に努めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社5社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具・模型、アミューズメント施設の運営、業務用アミューズメント機器等の製造販売、家庭用ゲームソフトの製造販売、モバイルコンテンツ、映像関連作品等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

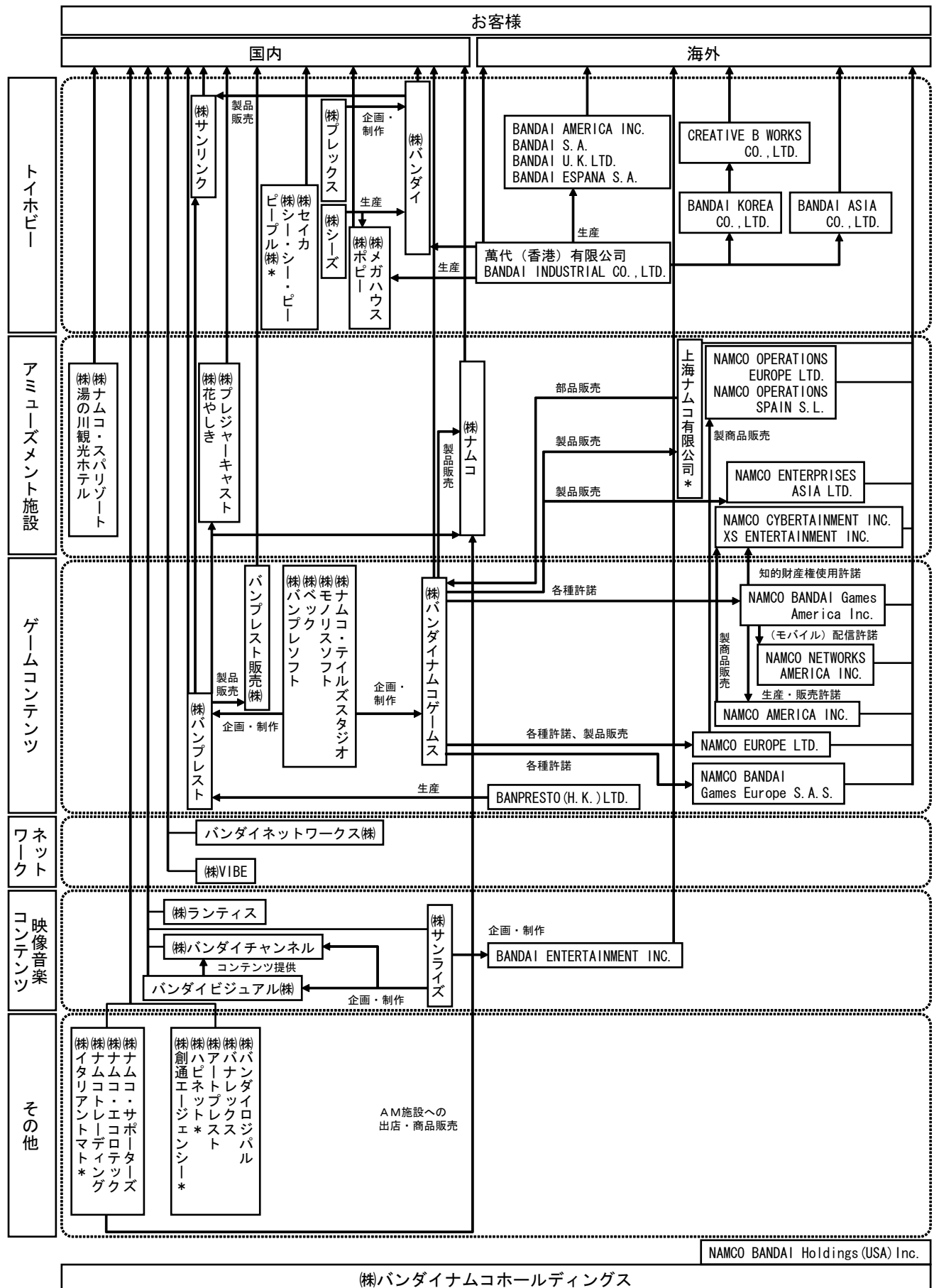
当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ、(株)メガハウス、(株)ポピー、 (株)セイカ、(株)シーズ、(株)プレックス、 (株)サンリンク、(株)シー・シー・ピー、 ピープル(株)、 その他 4社
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、 BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、 萬代(香港)有限公司、 BANDAI ASIA CO.,LTD.、 BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、 BANDAI KOREA CO.,LTD.、 CREATIVE B WORKS CO.,LTD.、 その他 4社
アミューズメント 施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	(株)ナムコ、(株)プレジャーキャスト、 (株)花やしき、(株)ナムコ・スパリゾート、 (株)湯の川観光ホテル
		海外	NAMCO CYBERTAINMENT INC.、 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.、 NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.、 NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.、 XS ENTERTAINMENT INC.※1、 上海ナムコ有限公司
ゲームコンテンツ 事業	家庭用ゲームソフト、 業務用ビデオゲーム機、 アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンダイナムコゲームス、(株)バンプレスト、 (株)ベック、バンプレスト販売(株)、 (株)バンプレソフト、(株)モノリスソフト、 (株)ナムコ・テイルズスタジオ、 その他 2社
		海外	NAMCO BANDAI Games America Inc.、 NAMCO AMERICA INC.、 NAMCO NETWORKS AMERICA INC.、 NAMCO EUROPE LTD.、 NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.、 BANPRESTO(H.K.)LTD. その他 2社

事業区分	主な事業の内容	地域	主要な会社
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)VIBE
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、 (株)バンダイチャンネル、(株)ランティス、 その他 3社
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 3社
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、 環境機器の開発・販売等	国内	(株)バンダイロジパル、(株)バナレックス、 (株)アートプレスト、(株)ナムコ・エコロテック、 (株)ナムコ・サポーターズ、 (株)ナムコトレーディング、(株)ハピネット、 (株)創通エージェンシー、(株)イタリアントマト、 その他 6社
		海外	その他 2社
全社	地域事業会社の経営管理・指導	海外	NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

※1. 平成19年3月31日現在、事業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.

(株)バンダイナムコホールディングス

* 持分法適用会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(連結子会社)						
(株)バンダイ	東京都台東区	24,664百万円	トイホビー事業	100.0	役員の兼任：1名	4, 5, 9
(株)メガハウス	東京都台東区	10百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ポピー	東京都台東区	10百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	12
(株)セイカ	東京都千代田区	10百万円	トイホビー事業	87.3 (87.3)	—	—
(株)シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)プレックス	東京都中央区	40百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	12
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)シー・シー・ピー	埼玉県川口市	300百万円	トイホビー事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 24,600千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	4
BANDAI S. A.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 9,000千	トイホビー事業	100.0	—	—
BANDAI U. K. LTD.	SOUTHAMPTON, U. K.	Stg£. 5,000千	トイホビー事業	100.0	—	—
BANDAI ESPANA S. A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイホビー事業	100.0	—	—
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイホビー事業	100.0	—	4
BANDAI ASIA CO., LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 396,500千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
BANDAI KOREA CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,500,000千	トイホビー事業	66.7	—	—
CREATIVE B WORKS CO., LTD.	SEOUL, KOREA	WON 50,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ	東京都大田区	10,000百万円	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：2名	4, 10
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
(株)花やしき	東京都台東区	480百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・スパリゾート	大阪府岸和田市	100百万円	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
(株)湯の川観光ホテル	北海道函館市	100百万円	アミューズメント施設 事業	93.6 (93.6)	役員の兼任：1名	—
NAMCO CYBERTAINMENT INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 2,800	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 23,000千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	4,14
NAMCO OPERATIONS SPAIN S.L.	MADRID, SPAIN	Euro 500千	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	14
NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD.	CAUSEWAY BAY, HONG KONG	HK\$ 47,000千	アミューズメント施設 事業	100.0	役員の兼任：1名	—
XS ENTERTAINMENT INC.	FLORIDA, U. S. A.	US\$ 10	アミューズメント施設 事業	100.0 (100.0)	—	15
(株)バンダイナムコゲームス	東京都大田区	15,000百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0	役員の兼任：1名	4,11
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4
(株)ベック	東京都台東区	166百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
バンプレスト販売(株)	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンプレソフト	東京都台東区	200百万円	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)モノリスソフト	東京都目黒区	75百万円	ゲームコンテンツ事業	96.7 (96.7)	—	—
(株)ナムコ・テイルズ スタジオ	東京都豊島区	100百万円	ゲームコンテンツ事業	94.0 (94.0)	—	—
NAMCO BANDAI Games America Inc.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	—
NAMCO AMERICA INC.	ILLINOIS, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO NETWORKS AMERICA INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO EUROPE LTD.	LONDON, U. K.	Stg£. 24,500千	ゲームコンテンツ事業	100.0	—	4,14
NAMCO BANDAI Games Europe S.A.S.	CERGY-PONTOISE, FRANCE	Euro 14,241千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	4
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	ゲームコンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有 割合 (%)	関係内容	注記 番号
バンダイネットワークス(株)	東京都港区	1,113百万円	ネットワーク事業	69.8	—	4, 5, 7
(株)VIBE	東京都港区	352百万円	ネットワーク事業	99.3 (99.3)	—	—
バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182百万円	映像音楽コンテンツ事業	63.2 (0.8)	—	4, 5, 6
(株)サンライズ	東京都杉並区	49百万円	映像音楽コンテンツ事業	99.1 (7.6)	—	—
(株)バンダイチャンネル	東京都港区	30百万円	映像音楽コンテンツ事業	94.5	—	—
(株)ランティス	東京都渋谷区	420百万円	映像音楽コンテンツ事業	50.6 (50.6)	—	—
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 100千	映像音楽コンテンツ事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)バンダイロジパル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	100.0	—	4
(株)バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	4, 13
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
(株)ナムコ・エコロテック	東京都大田区	225百万円	その他事業	89.6	—	—
(株)ナムコ・サポーターズ	東京都大田区	100百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	13
(株)ナムコトレーディング	東京都大田区	40百万円	その他事業	100.0 (100.0)	—	—
NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. (持分法適用会社)	CALIFORNIA, U. S. A.	US\$ 10	北米地域事業会社の経営管理・指導	100.0	役員の兼任：1名	—
上海ナムコ有限公司	SHANGHAI, CHINA	RMB 26,724千	アミューズメント施設事業	70.0 (70.0)	役員の兼任：1名	—
ピープル(株)	東京都中央区	238百万円	トイホビー事業	20.4	—	5, 7
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	その他事業	24.9 (0.5)	—	5, 6
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1	—	5, 7, 8
(株)イタリアントマト	東京都港区	759百万円	その他事業	30.6 (30.6)	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 当社は、一部の関連会社を除く当社グループ各社に対して、経営管理・指導を行っております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. JASDAQ証券取引所に上場しております。
8. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
9. (株)バンダイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
10. (株)ナムコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	63,278百万円
(2)経常利益	3,323
(3)当期純利益	25
(4)純資産額	38,323
(5)総資産額	48,674

11. (株)バンダイナムコゲームスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	88,052百万円
(2)経常利益	11,485
(3)当期純利益	5,922
(4)純資産額	46,565
(5)総資産額	64,308

12. 平成19年3月1日に(株)プレックスと(株)ポピーは、(株)プレックスを存続会社として合併いたしました。
13. 平成19年3月1日に(株)バナレックス(存続会社)と(株)ナムコ・サポーターズは合併し、社名を(株)バンダイナムコビジネスサービスに変更しております。
14. 当社グループの欧州地域の組織再編の一環として、平成19年1月にNAMCO EUROPE LTD. は持株会社に役割変更し、NAMCO Holdings UK Ltd. に社名変更いたしました。なお、従来NAMCO EUROPE LTD. が行っていたゲームコンテンツ事業は、同時にNAMCO Holdings UK Ltd. の子会社として設立した新NAMCO EUROPE LTD. 及びNAMCO BANDAI Networks Europe LTD. に譲渡いたしました。
15. 平成19年3月31日現在、事業活動を休止しております。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイナムコグループは、「世界で最も期待されるエンターテインメント企業グループ」をビジョンとして、エンターテインメントを通じた「夢・遊び・感動」を世界中の人々へ提供し続けることをミッションとしています。

また、当社グループは、中期経営計画にて掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づき、様々な商品やサービスから生まれたコンテンツやパートナー企業からお預かりしているコンテンツを、グループ内における幅広い事業領域において展開するとともに、外部企業との連携を強めることで、変化と競争の激しいエンターテインメント業界において、業容の拡大と深耕を図り、更なる成長を通じた企業価値の向上を目指してまいります。

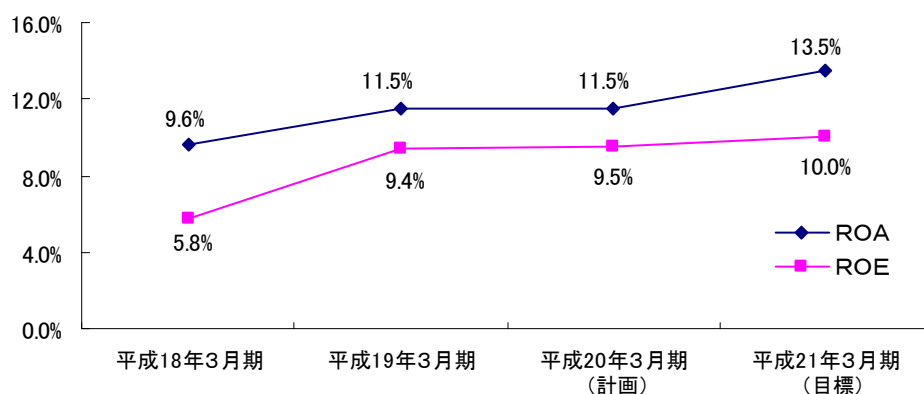
2. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。今後も市場の動向や業績を勘案しながら、投資単位の引下げなどを検討していきたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）、ROE（株主資本利益率）を掲げております。保有する全ての資産を常に効率的に活用するとともに、株主資本の有効活用を目指すことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。これを実現するために、保有する資金についての有効活用に関する基本方針を明確に定めました。具体的には、保有資金から運転資金や事業に関わる先行投資資金などを控除した額について、直近および翌期の業績見込や投資案件などを総合的に勘案したうえで、株主還元などを目的とした自己株式の取得を検討してまいります。なお、この基本方針に基づき、平成19年4月18日に発表しましたとおり、自己株式の取得（上限10,000百万円または上限5,000千株）を実施いたします。

なお、当社グループでは、平成18年4月よりスタートいたしました中期経営計画の最終年度である平成21年3月期には、連結ROA13.5%、連結ROE10.0%を目指し、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進してまいります。



4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」による企業価値の最大化を目指し、平成18年4月からスタートした3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

中期経営計画の推進にあたっては、グループを横断する経営戦略をグループの持株会社である当社が、事業戦略については事業を行うグループ会社の集合体である5つの戦略ビジネスユニット（トイホビー、アミューズメント施設、ゲームコンテンツ、ネットワーク、映像音楽コンテンツ）が中心に推進いたします。

（1）当社グループのポートフォリオ経営について

当社グループは、多岐にわたる領域において事業展開する「事業ポートフォリオ」、様々なキャラクターやコンテンツにより展開する「コンテンツポートフォリオ」、世界の各地域で事業展開する「地域ポートフォリオ」を組み合わせ、立体的・多重的に管理する「ポートフォリオ経営」により、安定した収益の実現に向け取り組んでおります。中期経営計画においては、新規事業の創出などこれらのポートフォリオを強化するとともに、ポートフォリオ間の相乗効果と連鎖によりスパイラル効果を生み出し、ポートフォリオ経営全体の強化・充実・拡大を図ってまいります。

（2）経営戦略

① コーポレートガバナンスの強化

経営の透明性を高め、社会から信頼され貢献し続けることができるグループを目指し、ブランド戦略の推進、CSR・コンプライアンス体制の充実、適切な情報開示の推進により、ガバナンス体制の強化を推進してまいります。

② 人的資源の有効活用

最大の経営資源である人材の能力を最大限発揮するため、グループ内人事交流の推進、人材育成プログラムの強化、新雇用ルールを導入など機動的で柔軟な制度の導入により、社員に自己実現の機会と場を提供してまいります。

③ 最適な経営体制の構築

成熟市場や、グループの総合力で取り組むべき市場に対しては組織統合などを行うことにより、グループ経営の効率化を目指す一方、成長市場においては競争原理発揮のために複数の組織で事業を展開してまいります。また効率化を目指したバックオフィス機能の集約など、メリハリのある組織再編を継続的に実施してまいります。

（3）事業戦略

① 「エンターテインメント・ハブ構想」の推進

コンテンツ創出から商品開発・販売までの一貫した機能を持ち、幅広い事業領域で商品・サービスを提供することができる、当社グループのビジネスモデルであるエンターテインメント・ハブ機能を、国内外のパートナー企業やクリエイターと相互活用することにより、新規事業や商品・サービスを創出し、さらに強化してまいります。

② 海外事業の強化

海外事業展開にあたっては、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域において、地域持株会社を設け、各戦略ビジネスユニットが地域特性にあわせた最適な事業ポートフォリオとコンテンツポートフォリオにより、事業拡大を目指します。

これら経営戦略と事業戦略の推進により、当社グループは平成21年3月期の計数目標として売上高550,000百万円、営業利益58,000百万円を掲げております。

単位：百万円

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期 (計画)	平成21年3月期 (目標)
売上高	450,829	459,132	480,000	550,000
営業利益	35,669	42,224	45,000	58,000

5. 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界においては、「多様化する消費者ニーズ」、「市場や環境変化への対応」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。これらの課題に対応するため、中期経営計画に掲げた「エンターテインメント・ハブ構想」に基づきポートフォリオ経営のさらなる強化・充実・拡大を目指してまいります。また、事業面においては、当社グループが展開する各事業をユニット化した「戦略ビジネスユニット」を中心に取り組むとともに、各戦略ビジネスユニットを横断する機能（クロスファンクション）の充実を図ってまいります。

(1) 各戦略ビジネスユニットを横断する課題

国内事業拡大への取り組み

当社グループでは、国内での事業拡大に向け、市場の創出と新たな顧客層獲得のため、保有する経営資源であるコンテンツ、テクノロジー、ロケーションを最大限に活用してまいります。また各戦略ビジネスユニット間のシナジーや、M&A・外部パートナーとのアライアンスなどにより事業拡大を図ります。これに加え、エンターテインメント業界を取り巻く環境の変化を受け、既存の商慣習やビジネスモデルにこだわることなく、新たなビジネスモデルの構築にも取り組んでまいります。

海外事業拡大への取り組み

当社グループでは、海外での事業拡大に向け、最適なビジネスモデル構築に向けた検証、地域間の連動強化（クロスカンパニー）を図っております。また、アメリカ、ヨーロッパ、アジアに地域持株会社を設立し、各地域の特性に応じバランスのとれた事業展開を行ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当社グループでは、企業理念である、エンターテインメントを通じ「夢・遊び・感動」を提供し続けるために、次の3つの責任を果たすことが必要だと考えております。

- ・法的・倫理的責任（コンプライアンス）
- ・環境・社会貢献的責任（安全・品質／環境保全／社会支援活動）
- ・経済的責任

これら企業の社会的責任への取り組みを推進するために、当社取締役が中心となり各種委員会を適時開催し、グループを横断して課題に取り組んでおります。

(2) 各戦略ビジネスユニットにおける課題

トイホビー戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「少子化による国内市場の縮小」「消費者ニーズの多様化」などの課題があります。これらの課題に対応するため、国内においてターゲット層の拡大や新規事業の創出に取り組むとともに、海外市場における事業の拡大を積極的に推進してまいります。また、これらをよりスピーディーに展開していくために、積極的な外部パートナーとの協力関係を構築してまいります。

アミューズメント施設戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「事業収益構造の変化」「顧客嗜好の多様化」「消費税率の改定」などの課題があります。これらの課題に対応するため、コスト構造の改善により収益性の向上を図るほか、他の戦略ビジネスユニットとの連動により、幅広い顧客層をターゲットとした独自性のある付加価値の高い施設の開発及びサービスの提供を推進しております。また、新たな収益の柱の構築、地域特性に応じた海外展開等にも積極的に取り組んでまいります。

ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、新型ゲーム機の発売に伴う端境期にあり、「顧客ニーズの変化」「コンテンツ開発費の高騰」などの課題があります。これらの課題に対しては、業務用機器、家庭用ゲームソフト、モバイルコンテンツの各事業間でノウハウ・技術を共有化するなど、開発プロセスを見直し、フレキシブルな開発体制の構築に取り組んでおります。これにより、開発の効率化を図るとともに、各プラットフォームへのバランスのとれたタイトル編成を実施し、顧客ニーズへの迅速な対応を図ってまいります。

ネットワーク戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「進化し続ける携帯電話機向け新技術・新機能への対応」「拡大・進化するネットワーク環境への対応」などの課題があります。これらにつきましては、収益基盤であるモバイルコンテンツ事業において、魅力あるコンテンツの企画・開発を積極的に行うとともに、業界をリードする新技術の開発力・提案力による企業向けビジネスの強化を図ってまいります。また、業界における競争が激化するなか、効率化による収益基盤の強化を図るとともに、新規事業領域へ向けても展開してまいります。

映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット

当業界におきましては、「新しいメディアへ向けたコンテンツビジネスの変革」「新しい高性能ハード機器への対応」などの課題があります。これらの課題に対応するため、優良なコンテンツの創出に注力するとともに、音楽・出版等のコンテンツ開発へ幅を広げ、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。また、当社保有コンテンツを新しいハードへ向けて迅速かつ最大限に活用するとともに、ネットワーク配信など新しいメディアによるビジネスモデルの構築も行なってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 2		109,513			113,710		
2. 受取手形及び売掛金	※ 5		70,910			78,429		
3. 有価証券			5,546			12,191		
4. たな卸資産			27,529			32,291		
5. 繰延税金資産			7,037			5,717		
6. その他			21,602			16,816		
貸倒引当金			△1,506			△1,947		
流動資産合計			240,634	62.2		257,209	63.0	16,574
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		32,150			30,285			
減価償却累計額		17,689	14,460		18,277	12,007		
(2) アミューズメント 施設・機器		87,047			85,262			
減価償却累計額		63,136	23,910		59,138	26,123		
(3) 土地	※ 4		22,094			20,597		
(4) その他		55,141			65,093			
減価償却累計額		41,534	13,606		48,867	16,226		
有形固定資産合計			74,073	19.2		74,955	18.3	882
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			7,668			—		
(2) のれん			—			9,739		
(3) その他			9,326			9,729		
無形固定資産合計			16,994	4.4		19,468	4.8	2,474
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※ 1		22,521			28,817		
(2) 差入保証金			24,916			21,022		
(3) 繰延税金資産			3,901			4,141		
(4) その他			4,821			4,171		
貸倒引当金			△1,211			△1,296		
投資その他の資産合計			54,948	14.2		56,857	13.9	1,908
固定資産合計			146,016	37.8		151,281	37.0	5,264
資産合計			386,651	100.0		408,490	100.0	21,839

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※ 5		40,561			47,097		
2. 短期借入金	※ 2		14,888			2,169		
3. 1年以内償還予定の社債			5,000			10,000		
4. 未払金			23,767			22,334		
5. 未払法人税等			6,827			10,875		
6. 役員賞与引当金			—			651		
7. 事業整理損失引当金			147			—		
8. その他			16,335			17,701		
流動負債合計			107,527	27.8		110,829	27.1	3,301
II 固定負債								
1. 社債			10,000			—		
2. 長期借入金			2,542			1,133		
3. 繰延税金負債			6,592			5,194		
4. 再評価に係る繰延税金負債	※ 4		690			591		
5. 退職給付引当金			2,065			2,223		
6. 役員退職慰労引当金			904			525		
7. その他			4,084			3,738		
固定負債合計			26,879	7.0		13,407	3.3	△13,472
負債合計			134,407	34.8		124,236	30.4	△10,170
(少数株主持分)								
少数株主持分			8,636	2.2		—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	※ 6		10,000	2.6		—	—	—
II 資本剰余金			95,772	24.8		—	—	—
III 利益剰余金			164,503	42.5		—	—	—
IV 土地再評価差額金	※ 4		△21,459	△5.6		—	—	—
V その他有価証券評価差額金			4,145	1.1		—	—	—
VI 為替換算調整勘定			1,801	0.5		—	—	—
VII 自己株式	※ 7		△11,156	△2.9		—	—	—
資本合計			243,607	63.0		—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			386,651	100.0		—	—	—

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31 日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		10, 000		
2. 資本剰余金			—		97, 142		
3. 利益剰余金			—		182, 389		
4. 自己株式			—		△3, 952		
株主資本合計			—	—	285, 578	69. 9	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		4, 100		
2. 繰延ヘッジ損益			—		91		
3. 土地再評価差額金	※ 4		—		△21, 286		
4. 為替換算調整勘定			—		5, 684		
評価・換算差額等合計			—	—	△11, 409	△2. 8	—
III 新株予約権			—	—	577	0. 2	—
IV 少数株主持分			—	—	9, 507	2. 3	—
純資産合計			—	—	284, 254	69. 6	—
負債純資産合計			—	—	408, 490	100. 0	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			450,829	100.0		459,132	100.0	8,303
II 売上原価	※1		294,263	65.3		291,052	63.4	△3,211
売上総利益			156,565	34.7		168,079	36.6	11,514
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		120,896	26.8		125,855	27.4	4,959
営業利益			35,669	7.9		42,224	9.2	6,554
IV 営業外収益								
1. 受取利息		820			1,448			
2. 受取配当金		140			639			
3. 賃貸料収入		248			—			
4. デリバティブ評価益		329			—			
5. 業務受託収入		266			—			
6. 為替差益		—			573			
7. その他		709	2,514	0.5	1,371	4,032	0.9	1,518
V 営業外費用								
1. 支払利息		292			237			
2. 営業権償却		485			—			
3. デリバティブ評価損		—			246			
4. その他		283	1,061	0.2	157	641	0.2	△420
経常利益			37,122	8.2		45,615	9.9	8,493
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	1,270			160			
2. 投資有価証券売却益		480			498			
3. 関係会社株式売却益		2,592			4,917			
4. 立退料		300			—			
5. 貸倒引当金戻入額		58			145			
6. 国庫補助金等収入		—			102			
7. その他		35	4,737	1.1	13	5,837	1.3	1,100

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 5	799			20			
2. 固定資産除却損	※ 6	538			406			
3. 減損損失	※ 7	3,001			5,069			
4. 固定資産臨時償却費		—			246			
5. 連結調整勘定一括償却額	※ 8	651			—			
6. 和解金		90			3			
7. 事業整理損失		296			—			
8. 関係会社整理損失		—			38			
9. 事業整理損失引当金繰入額		147			—			
10. 投資有価証券評価損		244			690			
11. 関係会社株式売却損		—			587			
12. 関係会社株式評価損		16			10			
13. 持分変動損失		21			—			
14. 貸倒引当金繰入額		480			343			
15. 事務所移転費用		—			221			
16. 固定資産圧縮損		—			100			
17. その他		2	6,290	1.4	1	7,739	1.7	1,449
税金等調整前当期純利益			35,569	7.9		43,713	9.5	8,143
法人税、住民税及び事業税		14,468			17,822			
法人税等調整額		4,813	19,282	4.3	△253	17,569	3.8	△1,712
少数株主利益			2,137	0.5		1,891	0.4	△245
当期純利益			14,149	3.1		24,252	5.3	10,102

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			92, 033
II 資本剰余金増加高			
1. 新株予約権等の権利行使に伴う 剰余金増加高		396	
2. 新株の発行に伴う 剰余金増加高		3, 341	3, 738
III 資本剰余金期末残高			95, 772
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			158, 181
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		14, 149	
2. 連結除外に伴う 剰余金増加高		29	
3. 新規持分法適用に伴う 剰余金増 加高		15	
4. 土地再評価差額金取崩額		303	14, 497
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		4, 415	
2. 株式移転交付金		3, 013	
3. 役員賞与		559	
4. 連結除外に伴う 剰余金減少高		186	8, 174
IV 利益剰余金期末残高			164, 503

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	95,772	164,503	△11,156	259,119
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△3,036		△3,036
剰余金の配当			△3,036		△3,036
役員賞与（注）			△417		△417
当期純利益			24,252		24,252
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		867		7,227	8,095
連結子会社からの自己株式の取得		502			502
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)			30		30
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高			△28		△28
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)			295		295
土地再評価差額金取崩額			△173		△173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,369	17,885	7,203	26,458
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	97,142	182,389	△3,952	285,578

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,145	—	△21,459	1,801	△15,512	—	8,636	252,243
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）								△3,036
剰余金の配当								△3,036
役員賞与（注）								△417
当期純利益								24,252
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								8,095
連結子会社からの自己株式の取得								502
連結範囲の変動 (連結子会社の増加)								30
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高								△28
持分法適用範囲の変動 (持分法適用会社の減少)								295
土地再評価差額金取崩額								△173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額（純額）	△44	91	173	3,882	4,103	577	870	5,551
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△44	91	173	3,882	4,103	577	870	32,010
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,100	91	△21,286	5,684	△11,409	577	9,507	284,254

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		35,569	43,713	
減価償却費		19,144	20,954	
固定資産臨時償却費		—	246	
減損損失		3,001	5,069	
連結調整勘定償却額		753	—	
のれん償却額		—	2,399	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		260	473	
事業整理損失引当金の増 減額 (減少: △)		147	△147	
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	649	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		174	72	
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)		△92	△387	
受取利息及び受取配当金		△960	△2,087	
支払利息		292	237	
為替差損益 (差益: △)		△41	5	
持分法による投資損益 (利益: △)		△27	△191	
固定資産除却損		538	406	
固定資産売却損益 (売却益: △)		△470	△139	
アミューズメント施設・ 機器除却損		1,347	1,129	
投資有価証券売却損益 (売却益: △)		△3,073	△4,826	
投資有価証券評価損		260	700	
売上債権の増減額 (増加: △)		4,454	△3,111	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		5,841	△3,636	
アミューズメント施設・ 機器設置額		△10,892	△10,601	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,678	3,465	
未払金の増減額 (減少: △)		3,254	△2,574	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△90	777	
役員賞与の支払額		△627	△448	
その他		△8,134	2,175	
小計		47,952	54,322	6,369

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		1,348	2,077	
利息の支払額		△352	△235	
法人税等の支払額		△17,140	△13,670	
営業活動による キャッシュ・フロー		31,808	42,493	10,684
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出		△954	△1,413	
定期預金の払戻しによる 収入		603	1,546	
有価証券の売却による収 入		499	—	
有形固定資産の取得によ る支出		△9,924	△9,730	
有形固定資産の売却によ る収入		4,387	568	
無形固定資産の取得によ る支出		△3,203	△4,789	
投資有価証券の取得によ る支出		△2,063	△7,594	
投資有価証券の売却によ る収入		783	6,165	
連結子会社株式の取得に よる支出		△18,032	△1,102	
連結子会社株式の売却に よる収入		349	—	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	△1,780	△416	
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入	※3	5,439	445	
非連結子会社の減資によ る収入		150	—	
貸付けによる支出		△528	△11,701	
貸付金の回収による収入		581	14,941	
差入保証金の預入による 支出		△883	△2,577	
差入保証金の回収による 収入		1,963	1,556	
事業承継による支出	※4	△1,500	—	
営業譲受けによる支出	※5	—	△1,248	
その他		△293	98	
投資活動による キャッシュ・フロー		△24,406	△15,253	9,153

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (純 額) (減少: △)		10,847	△13,112	
長期借入金による収入		575	—	
長期借入金の返済による 支出		△2,398	△2,434	
社債の償還による支出		△11,000	△5,000	
株式の発行による収入		396	—	
少数株主の払込みによる 収入		20	—	
自己株式の取得による支 出		△10,552	△11	
自己株式の処分による収 入		1	8,095	
配当金の支払額		△4,415	△6,073	
少数株主への配当金の支 払額		△426	△319	
株式移転交付金支払額		△3,013	—	
財務活動による キャッシュ・フロー		△19,965	△18,856	1,109
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,675	2,548	872
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)		△10,887	10,932	21,820
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		124,923	113,186	△11,737
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増加額		10	15	5
Ⅷ 連結子会社の合併に伴う現 金及び現金同等物の増加額	※6	—	21	21
Ⅸ 連結除外に伴う現金及び現 金同等物の減少額		△860	—	860
Ⅹ 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	113,186	124,155	10,969

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社の数 52社 連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、㈱ナムコ・スパリゾート及びBANDAI GAMES INC. は新規設立のため、㈱VIBEは株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に加え、㈱パルボックスは清算終了のため、清算手続中のBRENT LEASURE LTD. は管財人の管理下会社となったため、㈱イタリアントマト及び日活㈱は、株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため連結の範囲から除外しております。 また、平成17年4月1日付で、㈱バンウェーブと㈱バンポケットが、㈱バンウェーブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。 さらに㈱ナムコは平成18年3月31日付で新設分割を行い、新設会社を㈱ナムコとし、分割会社の社名を㈱バンダイナムコゲームスに変更しており、新設会社㈱ナムコの貸借対照表を新規に連結しております。 また、平成18年1月の北米地域の組織再編により、NAMCO HOMETEK INC. とBANDAI GAMES INC. がNAMCO HOMETEK INC. を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc. に社名変更し、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. が新設され、NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. が北米地域の事業会社の持株会社となりました。 (2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の21社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 連結子会社の数 54社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (2) 関係会社の状況」に記載しております。 なお、NAMCO NETWORKS AMERICA INC. は新規設立のため、㈱ランティス及び㈱シー・シー・ピーは株式を取得し子会社となったため、CREATIVE B WORKS CO., LTD. は重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。一方で、㈱サントロペは株式売却に伴い子会社に該当しないこととなったため、NAMCO IRELAND LTD. は清算により、連結の範囲から除外しております。 また、平成18年1月4日付で、NAMCO HOMETEK INC. とBANDAI GAMES INC. がNAMCO HOMETEK INC. を存続会社として合併し、NAMCO BANDAI Games America Inc. に社名変更しました。これに伴い、BANDAI GAMES INC. を連結の範囲から除外しております。 さらに、BHK TRADING LTD. は社名をBANDAI ASIA CO., LTD. に変更しております。 また、平成18年7月に営業を開始したNAMCO BANDAI Games Europe S.A.S. を新規に連結し、欧州地域におけるグループの家庭用ゲームソフト事業を集約しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の5社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ㈱東ハト ピープル㈱ ㈱イタリアントマト なお、当連結会計年度においてピープル㈱及び㈱イタリアントマトは関連会社となったため持分法を適用しております。	(2) 非連結子会社 子会社のうち、上海ナムコ有限公司等の26社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (1) 持分法適用会社 持分法を適用している非連結子会社は上海ナムコ有限公司の1社であります。 持分法を適用している関連会社は次の4社であります。 ㈱ハピネット ㈱創通エージェンシー ピープル㈱ ㈱イタリアントマト なお、当連結会計年度において㈱東ハトは株式売却に伴い関連会社に該当しないこととなったため持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)サンリンク九州等の非連結子会社(20社)及びブライムワークス(株)等の関連会社(5社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 (株)バンダイ (株)バンダイナムコゲームス(旧(株)ナムコ) (株)ナムコ(新設会社) (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE 連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト (株)サントロペ 連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO HOMETEK INC. BANDAI GAMES INC. NAMCO AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BHK TRADING LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. 上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。 いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 (株)サンリンク九州等の非連結子会社(25社)及び関連会社のEURO VISUAL S. A. S. (1社)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社のうち決算日が3月31日の会社 (株)バンダイ (株)ナムコ (株)バンダイナムコゲームス (株)バンプレスト バンダイネットワークス(株) (株)バンプレソフト (株)ナムコ・テイルズスタジオ (株)VIBE 連結子会社のうち決算日が1月31日の会社 (株)アートプレスト 連結子会社のうち決算日が12月31日の会社 NAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. BANDAI AMERICA INC. NAMCO CYBERTAINMENT INC. NAMCO BANDAI Games America Inc. NAMCO AMERICA INC. NAMCO NETWORKS AMERICA INC. BANDAI ENTERTAINMENT INC. BANDAI S. A. BANDAI U. K. LTD. BANDAI ESPANA S. A. NAMCO EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. NAMCO OPERATIONS SPAIN S. L. NAMCO BANDAI Games Europe S. A. S. 萬代(香港)有限公司 BANPRESTO (H. K.) LTD. BANDAI ASIA CO., LTD. (旧BHK TRADING LTD.) NAMCO ENTERPRISES ASIA LTD. BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD. BANDAI KOREA CO., LTD. CREATIVE B WORKS CO., LTD. XS ENTERTAINMENT INC. 上記以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。 いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 株式移転に伴う資本連結手続きに関する事項	(1) 当社は株式移転制度を利用して(株)バンダイと(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の完全親会社として設立されました。 この企業結合による資本手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第6号）に準拠し、持分プーリング法による処理を行っております。 (2) 今回の企業結合については、完全子会社の業務内容及び財政状態等を総合的に勘案し、当社グループのリスクと便益を完全子会社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。	————— —————
5. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 個別法による原価法 その他 主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 国内連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左 その他 同左 在外連結子会社 ゲームソフト等の仕掛品 同左 その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)										
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 主として定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）及びアミューズメント施設・機器等の一部については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～50年</td></tr><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>3～15年</td></tr></table> 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>5～50年</td></tr><tr><td>アミューズメント施設・機器</td><td>2～7年</td></tr></table> ② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 2～5年 営業権については、国内連結子会社は商法施行規則の規定に基づく 5 年間の均等償却を行っております。在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② _____ ③ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため国内連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	建物及び構築物	2～50年	アミューズメント施設・機器	3～15年	建物及び構築物	5～50年	アミューズメント施設・機器	2～7年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 ② 無形固定資産…定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 <table><tr><td>のれん</td><td>5年</td></tr></table> 在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。 ソフトウェア(自社利用分) 1～5年 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 657百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ③ _____	のれん	5年
建物及び構築物	2～50年											
アミューズメント施設・機器	3～15年											
建物及び構築物	5～50年											
アミューズメント施設・機器	2～7年											
のれん	5年											

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。 (5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産または前渡金に計上しております。 また、資産計上した制作費につきましては、見込み販売数量により売上原価に計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（9～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 一部の国内連結子会社は、過去勤務債務について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による按分額を費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。 (5) 収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象 …外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息 ③ ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定は省略しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 …同左 ・ヘッジ対象 …同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左
8. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。また、在外連結子会社は当該国の会計処理基準に基づいております。 _____
9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____ _____ _____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は274,077百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ577百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____ _____ _____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他（営業権）」（前連結会計年度末2,248百万円）として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は固定負債の「その他（負ののれん）」と表示しております。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」（当連結会計年度は250百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託収入」（当連結会計年度は349百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差益」は17百万円であります。 4. 前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費（のれん償却額）」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「減価償却費」に含まれていた営業権償却額（前連結会計年度610百万円）及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(固定資産の耐用年数の変更) 従来、データカードダスの筐体及びソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行ってきましたが、競争激化による商品サイクルの短縮化に伴い、当連結会計年度より筐体については3年、ソフトウェアについては1年に耐用年数を変更いたしました。 この変更により、販売費及び一般管理費に減価償却費を560百万円追加計上するとともに、過年度分について特別損失に「固定資産臨時償却費」を246百万円計上しました。この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ560百万円減少し、税金等調整前当期純利益は806百万円減少しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,283百万円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 54百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 28百万円 3. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証 85百万円 ※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は883百万円であります。 ※5. _____ ※6. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は次のとおりであります。 普通株式 260,580,191株 ※7. 自己株式 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。 普通株式 7,616,892株	※1. 非連結子会社及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,056百万円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 54百万円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 23百万円 3. 保証債務 海外子会社の取引先に対する 賃借契約の保証 86百万円 ※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を実施した年月日…平成14年3月31日 ※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 683百万円 支払手形 1,891百万円 ※6. _____ ※7. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																												
※ 1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が110百万円含まれております。	※ 1. このうち、たな卸資産の低価法による評価減の金額が88百万円含まれております。																																																												
※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。																																																												
広告宣伝費 31,055百万円	広告宣伝費 31,031百万円																																																												
役員報酬及び給料手当 28,219	役員報酬及び給料手当 29,425																																																												
退職給付費用 1,124	退職給付費用 1,163																																																												
役員退職慰労引当金繰入額 186	役員賞与引当金繰入額 657																																																												
研究開発費 20,239	役員退職慰労引当金繰入額 138																																																												
貸倒引当金繰入額 797	研究開発費 18,004																																																												
	貸倒引当金繰入額 397																																																												
※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 20,239百万円	※ 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,004百万円																																																												
※ 4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。	※ 4. 固定資産売却益の主要なものは、土地の売却によるものであります。																																																												
※ 5. 固定資産売却損の主要なものは、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。	※ 5. 固定資産売却損の主要なものは、土地の売却によるものであります。																																																												
※ 6. 固定資産除却損の主要なものは、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※ 6. 固定資産除却損の主要なものは、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。																																																												
※ 7. 減損損失	※ 7. 減損損失																																																												
当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。	当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、戦略ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。																																																												
財務体質の健全化のため、以下の処分予定資産及び無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	その内、アミューズメント施設事業においては日本及び海外において幅広く資産を保有しているため、主に一定の地域ごとに資産のグルーピングを行っております。																																																												
なお、下表の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。また、その他の資産の回収可能価額の算定に当たっては、使用価額を零とし測定しております。	なお、以下の資産について、再利用可能な資産を除いた帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>東京都港区</td><td>－</td><td>連結調整勘定</td><td>1,619</td></tr><tr><td>千葉県松戸市</td><td>郊外型文化施設</td><td>建物及び構築物等</td><td>825</td></tr><tr><td>東京都大田区</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>530</td></tr><tr><td>東京都台東区</td><td>インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア</td><td>その他無形固定資産</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>3,001</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都港区	－	連結調整勘定	1,619	千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825	東京都大田区	駐車場	土地	530	東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25	合計			3,001	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>東京都豊島区 (注 1)</td><td>アミューズメント運営施設（テーマパーク）</td><td>アミューズメント施設・機器等</td><td>1,543</td></tr><tr><td>北海道札幌市 他 (注 2)</td><td>アミューズメント運営施設</td><td>アミューズメント施設・機器等</td><td>160</td></tr><tr><td>北海道函館市 (注 3)</td><td>アミューズメント運営施設（観光ホテル）</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>1,338</td></tr><tr><td>神奈川県横浜 市 (注 4)</td><td>L A Nエンターテインメント事業</td><td>無形固定資産（その他）、投資その他の資産（その他）等</td><td>219</td></tr><tr><td>東京都大田区 他 (注 5)</td><td>管理・販売・生産管理・研究開発設備</td><td>建物及び構築物、土地</td><td>1,160</td></tr><tr><td>栃木県下都賀郡 他 (注 6)</td><td>遊休資産、処分予定資産</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>486</td></tr><tr><td>大阪府茨木市 (注 7)</td><td>賃貸用資産等</td><td>建物及び構築物、土地等</td><td>160</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td>5,069</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都豊島区 (注 1)	アミューズメント運営施設（テーマパーク）	アミューズメント施設・機器等	1,543	北海道札幌市 他 (注 2)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	160	北海道函館市 (注 3)	アミューズメント運営施設（観光ホテル）	建物及び構築物、土地	1,338	神奈川県横浜 市 (注 4)	L A Nエンターテインメント事業	無形固定資産（その他）、投資その他の資産（その他）等	219	東京都大田区 他 (注 5)	管理・販売・生産管理・研究開発設備	建物及び構築物、土地	1,160	栃木県下都賀郡 他 (注 6)	遊休資産、処分予定資産	建物及び構築物、土地等	486	大阪府茨木市 (注 7)	賃貸用資産等	建物及び構築物、土地等	160	合計			5,069
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
東京都港区	－	連結調整勘定	1,619																																																										
千葉県松戸市	郊外型文化施設	建物及び構築物等	825																																																										
東京都大田区	駐車場	土地	530																																																										
東京都台東区	インターネットコンテンツ事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25																																																										
合計			3,001																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
東京都豊島区 (注 1)	アミューズメント運営施設（テーマパーク）	アミューズメント施設・機器等	1,543																																																										
北海道札幌市 他 (注 2)	アミューズメント運営施設	アミューズメント施設・機器等	160																																																										
北海道函館市 (注 3)	アミューズメント運営施設（観光ホテル）	建物及び構築物、土地	1,338																																																										
神奈川県横浜 市 (注 4)	L A Nエンターテインメント事業	無形固定資産（その他）、投資その他の資産（その他）等	219																																																										
東京都大田区 他 (注 5)	管理・販売・生産管理・研究開発設備	建物及び構築物、土地	1,160																																																										
栃木県下都賀郡 他 (注 6)	遊休資産、処分予定資産	建物及び構築物、土地等	486																																																										
大阪府茨木市 (注 7)	賃貸用資産等	建物及び構築物、土地等	160																																																										
合計			5,069																																																										

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※8. 特別損失の連結調整勘定一括償却額は、国内連結子会社において、子会社株式の評価減処理を行ったことに伴うものであります。	(注) 1. 当該施設につきましては、運営の主目的を、収益の獲得を目的とした営業から、広告宣伝としての価値に注目した営業に変更することを決定し、収益の獲得を目的とする店舗等から構成されるグループとは別の投資意思決定単位として認識したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。 2. 退店の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。 3. 事業の収益性が低下し固定資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。 4. 不採算事業の中止決定に伴い、当該事業で使用していた資産について、減損損失を計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。 5. 子会社の新社屋への拠点統合や移転に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。その他の資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。 6. 子会社の拠点統合に伴い、今後使用が見込まれない資産について、減損損失を計上いたしました。なお、不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価、売却予定価額等に基づいて評価しております。その他の資産の回収可能価額は使用価値を零として算定しております。 7. 売却予定資産及び今後使用が見込まれない賃貸資産について、減損損失を計上いたしました。なお、売却予定資産については回収可能価額を売却予定価額として評価しております。また、賃貸資産については、回収可能価額を路線価に基づき評価した土地に残存賃貸期間に係る収入を加えた額としております。 ※8. _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	260,580,191	—	—	260,580,191
合計	260,580,191	—	—	260,580,191
自己株式				
普通株式	7,616,892	14,277	4,900,122	2,731,047
合計	7,616,892	14,277	4,900,122	2,731,047

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,277株は、単元未満株式の買取りによる増加6,191株、持分法適用関連会社に対する持分比率が増加したことによる増加17株、持分法適用関連会社を取得した自己株式の当社帰属分8,069株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,900,122株は、単元未満株式の売渡しによる減少122株、第三者割当による自己株式処分による減少4,900,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項								
区分	新株予約権の内訳		新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
				前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（注）1	第1回 新株予約権	—	—	—	—	—	195
		第2回 新株予約権	—	—	—	—	—	232
		第3回 新株予約権	—	—	—	—	—	149
合計			—	—	—	—	—	577

(注) 1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(注)1(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,036	12	平成18年3月31日	平成18年6月27日 (注)2
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	3,036	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1. 関係会社が保有する自己株式に係る配当金は控除して記載しております。なお控除前の金額は、平成18年6月26日定時株主総会については3,126百万円であり、平成18年10月26日取締役会については3,126百万円であります。

2. 「効力発生日」には、支払開始日を記載しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,127	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 109,513百万円	現金及び預金勘定 113,710百万円
有価証券勘定 5,546	有価証券勘定 12,191
計 115,060	計 125,901
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,874	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,746
現金及び現金同等物 113,186	現金及び現金同等物 124,155
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
(株)VIBE 株式の取得により新たに(株)VIBEを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	(株)ランティス 株式の取得により新たに(株)ランティスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
流動資産 596百万円	流動資産 687百万円
固定資産 92	固定資産 159
連結調整勘定 1,610	のれん 578
流動負債 △252	流動負債 △548
固定負債 △38	固定負債 △207
少数株主持分 △8	少数株主持分 △411
同社株式の取得金額 2,000	同社株式の取得金額 259
同社の現金及び現金同等物 △219	同社の現金及び現金同等物 △160
差引：同社取得のための支出 1,780	差引：同社取得のための支出 98
	(株)シー・シー・ピー 株式の取得により新たに(株)シー・シー・ピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 2,399百万円
	固定資産 322
	のれん 416
	流動負債 △2,464
	固定負債 △104
	同社株式の取得金額 568
	同社の現金及び現金同等物 △249
	差引：同社取得のための支出 318

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	※3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)サントロペ 株式の売却により(株)サントロペが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>607百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>6,477</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△508</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△4,674</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△551</td></tr> <tr> <td>同社株式の売却簿価</td><td>1,351</td></tr> <tr> <td>株式売却損</td><td>△480</td></tr> <tr> <td>同社株式の売却金額</td><td>871</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△426</td></tr> <tr> <td>差引：同社売却による収入</td><td>445</td></tr> </table>	流動資産	607百万円	固定資産	6,477	流動負債	△508	固定負債	△4,674	少数株主持分	△551	同社株式の売却簿価	1,351	株式売却損	△480	同社株式の売却金額	871	同社の現金及び現金同等物	△426	差引：同社売却による収入	445
流動資産	607百万円																				
固定資産	6,477																				
流動負債	△508																				
固定負債	△4,674																				
少数株主持分	△551																				
同社株式の売却簿価	1,351																				
株式売却損	△480																				
同社株式の売却金額	871																				
同社の現金及び現金同等物	△426																				
差引：同社売却による収入	445																				
※4. 吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳 (株)ナムコ・スパリゾート (株)岸煉から吸収分割により承継した資産及び負債の内訳並びに事業承継のための支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>1,525百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△25</td></tr> <tr> <td>差引：事業承継のための支出</td><td>1,500</td></tr> </table>	固定資産	1,525百万円	固定負債	△25	差引：事業承継のための支出	1,500	※5. 営業譲受けにより増加した資産の主な内訳 NAMCO OPERATIONS EUROPE LTD. 欧州地区におけるボウリング事業の営業譲受けによる支出は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産</td><td>1,248百万円</td></tr> <tr> <td>営業譲受けによる支出</td><td>1,248</td></tr> </table>	固定資産	1,248百万円	営業譲受けによる支出	1,248										
固定資産	1,525百万円																				
固定負債	△25																				
差引：事業承継のための支出	1,500																				
固定資産	1,248百万円																				
営業譲受けによる支出	1,248																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
_____	※6. 連結子会社合併に伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に㈱ランティスと合併した㈱オンザランより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお合併により増加した資本金及び資本準備金はございません。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>87</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>176</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>176</td></tr> </table>	流動資産	85百万円	固定資産	2	資産合計	87	流動負債	176	負債合計	176
流動資産	85百万円										
固定資産	2										
資産合計	87										
流動負債	176										
負債合計	176										

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	9	9	—	6,017	6,016	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9	9	—	6,017	6,016	—
合計		9	9	—	6,017	6,016	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)			当連結会計年度(平成19年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	2,561	10,878	8,316	8,980	17,239	8,259
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	149	211	61	149	195	45
	小計	2,711	11,090	8,378	9,130	17,435	8,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	409	281	△128	395	274	△120
	② 債券	—	—	—	—	—	—
	③ その他	82	79	△3	72	69	△3
	小計	592	458	△134	568	442	△125
合計		3,303	11,548	8,244	9,699	17,878	8,178

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度200百万円、当連結会計年度547百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
783	488	—	533	498	1

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	36	37
非上場債券	36	37
(2) その他有価証券	7,189	8,018
① 非上場株式	1,579	1,762
② M・M・F	5,046	5,706
③ その他	563	549

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）				当連結会計年度（平成19年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	—	9	—	—	5,996	20	—	—
社債	—	—	134	—	—	—	37	—
計	—	9	134	—	5,996	20	37	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社	確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△14,275百万円	△15,381百万円
② 年金資産	11,231	12,811
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,043	△2,569
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,180	524
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△10	△41
⑦ 連結貸借対照表計上額 (純額) (③+④+⑤+⑥)	△1,873	△2,086
⑧ 前払年金費用	191	137
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△2,065	△2,223

(注) 1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額 (掛金拠出金割合にて算定) は、前連結会計年度末1,099百万円、当連結会計年度末1,191百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	1,415百万円	1,545百万円
② 利息費用	251	271
③ 期待運用収益	△188	△245
④ 会計基準変更時差異の処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理額	291	197
⑥ 過去勤務債務の処理額	17	16
⑦ 退職給付費用 (①～⑥計)	1,787	1,785

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度102百万円であります。また、割増退職金は前連結会計年度174百万円、当連結会計年度109百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている当社及び一部の連結子会社の確定拠出金額は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
② 割引率	1.3%～2.0%	1.3%～2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%～3.0%	1.5%～3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年～11年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 577百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社子会社の取締役 14名	当社及び当社子会社の 使用人 603名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1.	普通株式 126,300株	普通株式 149,700株	普通株式 1,838,000株
付与日	平成18年7月18日	平成18年7月18日	平成18年7月18日
権利確定条件	(注) 2.	(注) 3.	(注) 4.
対象勤務期間	定めがありません。	定めがありません。	自 平成18年7月18日 至 平成20年7月9日
権利行使期間	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成21年7月10日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月10日 至 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当後、権利行使期間開始日までの当社株価成長率が、TOPIX(東証株価指数)成長率を上回らない場合は、権利行使することができません。なお、当社株価成長率は、権利行使期間開始日の属する月の前3カ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値を、割当日の属する月の前3カ月の各日(取引が成立しない場合を除く。)の(株)東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値で除して算出するものとします。なお、TOPIX成長率も、当社株価成長率と同様の方法により算出します。

3. 権利付与時に、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が所属する戦略ビジネスユニットの売上高および営業利益などを評価指標として、年次業績目標と評価期間(権利付与時から権利行使可能時までの3年間)を定め、当該評価期間中、各年度ごとに目標達成率を測定し、評価期間終了時における各達成率が、評価期間の平均で50%以上となった場合に、権利行使できるものとします。ただし、この場合であっても、権利行使により取得することができる株式数は、平均達成率と同等の割合(上限を100%とする。)によります。

4. ① 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社グループ会社の使用人の地位を保有していることを要します。

② ①の規定にかかわらず、新株予約権者は自己都合により退職した場合には、当該事由発生後6カ月に限り、付与された新株予約権を保有し権利行使できるものとします。

ただし、権利行使期間を超えて当該権利を保有し権利行使することはできません。なお、会社都合による退職の場合その他会社が正当と認める場合には、その権利および権利行使期間に変更はないものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成18年 Stock・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	126,300	149,700	1,838,000
失効	—	—	21,000
権利確定	—	—	—
未確定残	126,300	149,700	1,817,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成18年 Stock・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1,754
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,550.90	1,550.90	219.07

3. Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 Stock・オプション		
	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株価変動性(注) 1.	24.17 %	24.17 %	24.17 %
予想残存期間(注) 2.	5.464 年	5.464 年	2.964 年
予想配当(注) 3.	1.04 %	1.04 %	1.04 %
無リスク利率(注) 4.	1.424 %	1.424 %	0.959%

- (注) 1. 会社設立から付与日までの期間（平成17年9月29日から平成18年7月18日）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 会社設立から付与日までの期間（平成17年9月29日から平成18年7月18日）の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
- 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産償却超過額	3,387百万円	固定資産償却超過額	4,588百万円
繰越欠損金	3,261	繰越欠損金	3,387
前渡金評価損	1,891	減損損失	1,889
たな卸資産評価損	1,785	たな卸資産評価損	1,626
未払賞与	1,525	未払賞与	1,348
貸倒引当金繰入超過額	1,357	前渡金評価損	1,269
未払事業税等	844	未払事業税等	1,066
退職給付引当金	775	退職給付引当金	824
繰延資産償却超過額	764	研究開発費	442
減損損失	655	貸倒引当金繰入超過額	321
研究開発費	497	その他	5,058
その他	4,452	繰延税金資産小計	21,822
繰延税金資産小計	21,197	評価性引当額	△10,520
評価性引当額	△8,851	繰延税金資産合計	11,302
繰延税金資産合計	12,346	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		在外子会社の留保利益金	△3,652
在外子会社の留保利益金	△4,511	その他有価証券評価差額金	△3,324
その他有価証券評価差額金	△3,388	たな卸資産損金算入額	△867
たな卸資産損金算入額	△1,198	固定資産圧縮積立金	△147
固定資産圧縮積立金	△163	その他	△105
その他	△39	繰延税金負債合計	△8,096
繰延税金負債合計	△9,301	繰延税金資産の純額	3,205
繰延税金資産の純額	3,044	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。	
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。	
流動資産－繰延税金資産	7,037百万円	流動資産－繰延税金資産	5,717百万円
固定資産－繰延税金資産	3,901	固定資産－繰延税金資産	4,141
流動負債－その他（繰延税金負債）	1,301	流動負債－その他（繰延税金負債）	1,458
固定負債－繰延税金負債	6,592	固定負債－繰延税金負債	5,194
上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。		上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。	
土地の再評価に係る繰延税金資産	9,323百万円	土地の再評価に係る繰延税金資産	9,185百万円
評価性引当額	△9,122	評価性引当額	△8,993
繰延税金資産合計	200	繰延税金資産合計	192
土地の再評価に係る繰延税金負債	△890	土地の再評価に係る繰延税金負債	△783
繰延税金負債の純額	△690	繰延税金負債の純額	△591
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率（調整）	40.6%	法定実効税率（調整）	40.6%
評価性引当額の増減	9.5	評価性引当額の増減	1.6
減損損失（連結調整勘定）	1.8	のれん償却額	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
連結調整勘定償却額	0.9	住民税均等割額	0.6
住民税均等割額	0.7	在外子会社の留保利益金に係る繰延税金負債取崩	△5.1
その他	△0.5	その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,474	78,792	128,104	12,196	42,279	12,981	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,533	591	2,326	324	1,048	10,089	18,914	(18,914)	—
計	181,007	79,384	130,430	12,521	43,328	23,071	469,744	(18,914)	450,829
営業費用	161,922	76,878	119,979	10,685	37,141	23,242	429,849	(14,689)	415,160
営業利益(損失:△)	19,085	2,506	10,451	1,835	6,187	△171	39,894	(4,225)	35,669
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	136,692	57,910	113,799	10,578	36,927	23,211	379,120	7,531	386,651
減価償却費	5,055	9,163	2,107	151	527	1,445	18,450	693	19,144
減損損失	825	—	556	1,619	—	—	3,001	—	3,001
資本的支出	8,456	10,979	1,404	252	1,594	753	23,441	578	24,020

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、福祉・高齢者施設事業、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円であります。その主なものは当社、(株)バンダイ及び(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,800百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	トイホ ビー事業 (百万円)	アミュー ズメント 施設事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,473	87,862	127,389	12,081	41,954	10,369	459,132	—	459,132
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,112	333	11,798	407	1,051	10,530	30,234	(30,234)	—
計	185,586	88,196	139,187	12,489	43,006	20,900	489,366	(30,234)	459,132
営業費用	168,183	84,192	127,677	11,608	33,509	19,882	445,054	(28,145)	416,908
営業利益	17,403	4,004	11,509	880	9,496	1,017	44,312	(2,088)	42,224
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	151,547	65,144	119,102	11,191	42,268	23,571	412,824	(4,334)	408,490
減価償却費	8,054	8,706	4,422	173	663	1,639	23,660	(158)	23,501
減損損失	486	3,752	670	—	—	208	5,116	(47)	5,069
資本的支出	9,062	10,678	4,220	156	1,436	2,368	27,924	—	27,924

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計方針の変更)

グループ再編の一環として、平成18年3月31日に(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）からアミューズメント施設運営事業を分割し、(株)ナムコを新たに設立する新設分割を実施いたしました。これに伴い、当社グループの戦略ビジネスユニットごとの体制がより明確になり、当社グループの製品及びサービスの内容をより適切に表示するため、(株)ナムコにおける福祉・高齢者施設事業及び(株)湯の川観光ホテルにおける全ての事業を「その他事業」から「アミューズメント施設事業」に変更しております。また、(株)バンダイナムコゲームスにおけるインキュベーション事業については、「その他事業」から「ゲームコンテンツ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分により作成すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	トイホビー 事業 (百万円)	アミューズ メント施設 事業 (百万円)	ゲームコ ンテンツ 事業 (百万円)	ネット ワーク 事業 (百万円)	映像音楽 コンテン ツ事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売 上高	176,474	80,769	128,448	12,196	42,279	10,661	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,533	525	2,326	324	1,048	10,142	18,901	(18,901)	—
計	181,007	81,294	130,774	12,521	43,328	20,804	469,730	(18,901)	450,829
営業費用	161,922	79,406	121,067	10,685	37,141	19,616	429,838	(14,678)	415,160
営業利益	19,085	1,888	9,707	1,835	6,187	1,187	39,892	(4,222)	35,669
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	136,692	60,180	113,799	10,578	36,927	20,742	378,921	7,729	386,651
減価償却費	5,055	9,292	2,240	151	527	1,184	18,450	693	19,144
減損損失	825	—	556	1,619	—	—	3,001	—	3,001
資本的支出	8,456	11,168	1,458	252	1,594	510	23,441	578	24,020

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲームソフト、業務用ビデオゲーム機、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (5) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、環境機器の開発・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,538百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,674百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費にはのれん償却費が含まれており、固定資産臨時償却費は含まれておりません。

6. 会計方針の変更

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	トイホビー 事業 (百万円)	アミューズ メント施設 事業 (百万円)	ゲームコン テンツ事業 (百万円)	ネットワー ク事業 (百万円)	映像音楽 コンテンツ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△176	△48	△99	—	△162	△61	△547	△110	△657
ストック・ オプション	△100	△31	△99	—	—	—	△232	△345	△577
営業利益	△276	△80	△199	—	△162	△61	△779	△455	△1,235

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	365,823	42,769	31,231	11,005	450,829	—	450,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,497	1,334	13	21,106	30,951	(30,951)	—
計	374,320	44,103	31,244	32,112	481,780	(30,951)	450,829
営業費用	336,705	47,388	26,914	29,841	440,848	(25,688)	415,160
営業利益(損失:△)	37,614	△3,284	4,330	2,270	40,931	(5,262)	35,669
II 資産	291,500	32,543	34,087	15,898	374,028	12,622	386,651

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,812百万円であります。その主なものは当社、(株)バンダイ及び(株)ナムコ(現(株)バンダイナムコゲームス)の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,800百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	356,248	52,315	37,763	12,805	459,132	—	459,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,199	1,673	—	24,255	37,129	(37,129)	—
計	367,447	53,989	37,763	37,060	496,261	(37,129)	459,132
営業費用	334,320	50,612	32,510	34,330	451,773	(34,865)	416,908
営業利益	33,127	3,376	5,253	2,730	44,487	(2,263)	42,224
II 資産	310,465	37,369	45,763	21,239	414,837	(6,347)	408,490

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,538百万円であります。その主なものは当社及びNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc.の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,674百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。また、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

この変更に伴い、各セグメントの営業利益に与えた影響額は、次のとおりであります。

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
役員賞与	△547	—	—	—	△547	△110	△657
ストック・オプション	△232	—	—	—	△232	△345	△577
営業利益	△779	—	—	—	△779	△455	△1,235

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	43,406	31,537	10,843	85,787
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	450,829
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.6%	7.0%	2.4%	19.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	53,719	41,267	17,813	112,799
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	459,132
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.7%	9.0%	3.9%	24.6%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ・中南米諸国

② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン・中東・アフリカ諸国

③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア・中国・台湾

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(共通支配下の取引等) I. 北米地域における企業再編 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 (1) 取引の目的を含む取引の概要 北米地域におけるグループ価値最大化を目的に平成18年1月2日から1月4日にかけて北米地域子会社の企業再編を実施いたしました。この結果、北米地域においても地域持株会社であるNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. が下記の(2)②から⑥の5社及びアミューズメント施設の経営を行うNAMCO CYBERTAINMENT INC. の事業会社を統括し、北米地域戦略を推進する体制となりました。 (2) 結合当事企業の名称及び事業の内容 ①NAMCO BANDAI Holdings …北米地域における事業会社の経営管理、指導、支援。北米地域の地域戦略の推進 ②BANDAI AMERICA INC. …玩具などの販売 ③NAMCO BANDAI Games America Inc. …家庭用ゲームソフトの開発・販売など ④NAMCO AMERICA INC. …業務用機器販売 ⑤NAMCO NETWORKS AMERICA INC. …モバイルコンテンツの開発・配信など ⑥BANDAI ENTERTAINMENT INC. …映像ソフトの企画・製作・販売・版權管理 ⑦BANDAI GAMES INC. …家庭用ゲームソフトの開発・販売など (3) 企業結合及び事業分離の法的形式 上記企業再編のうち、企業結合または事業分離の形式を取った取引は以下の通りであります。 ①当社がBANDAI AMERICA INC. 株式をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. へ現物出資。 ②BANDAI AMERICA INC. がBANDAI GAMES INC. 及びBANDAI ENTERTAINMENT INC. の株式をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. へ譲渡。 ③業務用機器販売事業及びモバイルコンテンツ関連事業を行っていた旧NAMCO AMERICA INC. からモバイルコンテンツ関連事業を分離するために、旧NAMCO AMERICA INC. をNAMCO BANDAI Holdings (USA) Inc. が吸収合併したのち、新NAMCO AMERICA INC. 及びNAMCO NETWORKS AMERICA INC. へ事業を譲渡。 ④BANDAI GAMES INC. をNAMCO HOMETEK INC. (結合後企業) が吸収合併し、社名をNAMCO BANDAI Games America Inc. へ変更。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	Ⅱ. (株)バンプレストの完全子会社化 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容 ①結合企業(株式交換完全親会社) 名称 … (株)バンダイナムコホールディングス 事業の内容 … 経営戦略の立案・遂行及びグループ会社の経営管理・指導 ②被結合企業(株式交換完全子会社) 名称 … (株)バンプレスト 事業の内容 … アミューズメント機器・景品等の企画・開発・販売等 (2) 企業結合の法的形式 当社を完全親会社とし、(株)バンプレストを完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、(株)バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。 (3) 取引の目的を含む取引の概要 本株式交換は、(株)バンプレストを完全子会社化することにより、当社グループの経営戦略に柔軟に対応した機動的な組織を構築することを目的とするもので、平成18年3月29日付で締結した株式交換契約書に従い、株式交換の日の前日である平成18年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された(株)バンプレスト株主(当社を除きます。)に対し、(株)バンプレスト株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付いたしました。 2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 3 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。 3. 子会社株式の追加取得に関する事項 (1) 取得原価及びその内訳 <table> <tr> <td>取得の対価</td><td></td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,060百万円</td></tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td><td>50</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>1,110</td></tr> </table> (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①のれん金額 555百万円 ②発生原因 追加取得した(株)バンプレスト株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。 ③償却方法及び償却期間 定額法 5年	取得の対価		現金及び預金	1,060百万円	取得に直接要した支出額	50	取得原価	1,110
取得の対価									
現金及び預金	1,060百万円								
取得に直接要した支出額	50								
取得原価	1,110								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	961円36銭	1株当たり純資産額	1,063円29銭
1株当たり当期純利益	54円39銭	1株当たり当期純利益	95円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	14,149	24,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	417	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(417)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,731	24,252
期中平均株式数 (株)	252,487,961	253,331,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△4	—
(うち関係会社の潜在株式の影響額)	(△4)	(—)
普通株式増加数 (株)	8,377	182,608
(うち新株予約権)	(8,377)	(△182,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株	<関係会社> バンダイネットワークス(株) 平成16年6月23日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権 245個) 普通株式 1,225株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 金銭交付による簡易株式交換について 当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における(株)バンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、(株)バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。 (1) 株式交換による完全子会社化の目的 当社は、(株)バンプレストの完全子会社化を目指して、平成18年2月24日から平成18年3月16日まで同社株式の公開買付けを実施いたしました。その結果、当社は(株)バンプレストの発行済株式10,800,000株の97.01%を所有することになりましたが、本株式交換によって、(株)バンプレストは、最終目標である当社の完全子会社となりました。この完全子会社化は、当社グループの経営戦略に柔軟に対応した機動的な組織を構築することを目的とするものであります。 (2) 株式交換の内容 平成18年3月29日付で締結した株式交換契約書に従い、株式交換の日の前日である平成18年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された(株)バンプレスト株主(当社を除きます。)に対し、(株)バンプレスト株式1株につき3,450円の割合で金銭を交付いたします。 2. 公開買付け開始について 当社は、平成18年6月13日に、ドイツのZapf Creation AG社(以下「Zapf社」といいます。)の株式を、当社の在フランスの子会社BANDAI S.A.の100%子会社である在ドイツの子会社BANDAI GmbHを通じて、公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決定いたしました。なお、対象会社のSupervisory Board及びManagement Boardは、本公開買付けに対して賛意を表明しております。	自己株式の取得について 当社は、平成19年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 5,000千株(上限) (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円(上限) (4) 取得する期間 平成19年5月10日から平成19年9月30日まで

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 公開買付けの目的 当社グループが推進している3ヵ年の中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)においては、グループにおける「ポートフォリオ経営の強化・充実・拡大」を最大のテーマとし、重点事業戦略の1つとして海外事業の強化を掲げております。今回のZapf社の株式公開買付けは、この中期経営計画の推進の一環です。 Zapf社は、ドイツに本社を置き、欧州全域の乳幼児・女児を対象とした大型ドール市場において、ドイツでシェア60%以上、イギリスで40%以上のシェアを持つなど非常に認知度の高い企業です。当社グループのトイホビー事業では、欧州地域において男児向け商品を中心とした展開を行っており、Zapf社の商品ポートフォリオと高い補完関係にあります。また、Zapf社は中央欧州地域のみならず、更に当社が販売網を保有していない東欧市場における販売網も確立しており販売面でも高い補完関係にあります。その為資本提携を行うことにより、商品及び市場における相乗効果が期待できると判断しました。 (2) 公開買付けの概要 ①対象者の概要 商号 : Zapf Creation AG 主な事業内容 : 玩具等の製造及び販売 設立年 : 1932年 本店所在地 : Rödental, Germany 代表者 : Georg Kellinghusen, CFO 上場取引所 : フランクフルト、シュツットガルト、ミュンヘン証券取引所等 発行済株式数 : 普通株式8,000,000株 当社との関係 : 資本関係、人的関係、取引関係はありません 連結従業員数 : 408人(2005年12月末現在) 売上高 : 140.7百万ユーロ (2005年12月期) ※ 当期純利益 : △27.0百万ユーロ (2005年12月期) ※ 総資産 : 135.6百万ユーロ (2005年12月末現在) ※ 純資産 : 11.0百万ユーロ (2005年12月末現在) ※ ※ 2005年12月期の数値は未監査の数値となります。	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
②買付けを行う株券等の種類 普通株式 ③公開買付け期間 平成18年6月下旬から約6週間の予定 ④買付け価格(1株当たり) 普通株式: 10.50ユーロ ⑤買付け予定株式総数 発行済株式数の75%超 買付け予定株式総数: 6,000,001株以上 ⑥公開買付けによる所有株式数の異動 公開買付け前所有株式数 0株 公開買付け後所有株式数 6,000,001株以上(所有割合75%超) ⑦公開買付け開始公告 本公開買付けはドイツの公開買付ルールに 則って行いますので、ドイツの証券取引法に基 づく公表を現地において行います。日本での公 告は行いません。 ⑧公開買付け代理人 BNP PARIBAS Securities Services ⑨対象会社との本公開買付けに関する合意の有無 対象会社のSupervisory Board及び Management Boardは本公開買付けに対して賛意 を表明しております。 ⑩その他 ドイツにおいて、BANDAI GmbHは本公開買付 けの意思公示を未だ行っておらず、同手続きの 窓口であるDeutsche Gesellschaft für Ad- hoc-Publizität mbHにおいて、申請が不受理に なる可能性があります。意思公示の届出書は提 出しますが、これが受理されない場合は、本公 開買付けは実施されません。	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,437		11,163	
2. 営業未収入金			222		198	
3. 有価証券			—		5,996	
4. 貯蔵品			2		—	
5. 前払費用			12		175	
6. 関係会社短期貸付金			5,000		—	
7. 未収還付税金			5,349		—	
8. 繰延税金資産			—		186	
9. その他			36		155	
流動資産合計			16,059	5.7	17,877	6.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		36		36		
減価償却累計額		3	32	9	27	
(2) 工具器具及び備品		41		41		
減価償却累計額		7	34	17	24	
有形固定資産合計			66	0.0	51	0.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14		26	
無形固定資産合計			14	0.0	26	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			6,369		12,774	
(2) 関係会社株式			260,798		259,570	
(3) 長期前払費用			—		97	
(4) その他			89		1,526	
投資その他の資産合計			267,256	94.3	273,968	93.9
固定資産合計			267,337	94.3	274,046	93.9
資産合計			283,397	100.0	291,923	100.0

		前事業年度 (平成18年 3 月31 日)			当事業年度 (平成19年 3 月31 日)			対前年比	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1. 関係会社短期借入金	※ 1		—			23, 500	8. 6	14, 849	
2. 短期借入金		10, 000			—				
3. 未払金		184			162				
4. 未払費用		55			90				
5. 未払法人税等		21			1, 226				
6. 預り金		17			11				
7. 役員賞与引当金		—			110				
8. その他		—			26				
流動負債合計		10, 279	3. 6	25, 128					
Ⅱ 固定負債									
1. 繰延税金負債		1, 676		1, 508	0. 5	△168			
固定負債合計		1, 676	0. 6	1, 508					
負債合計		11, 955	4. 2	26, 636	9. 1	14, 681			
(資本の部)									
Ⅰ 資本金		※ 1		10, 000	3. 5	—	—	—	
Ⅱ 資本剰余金									
1. 資本準備金			220, 886		—				
資本剰余金合計			220, 886	77. 9	—	—	—		
Ⅲ 利益剰余金									
1. 利益準備金			1, 645		—				
2. 任意積立金									
(1) 別途積立金			10, 104		—				
3. 当期末処分利益			26, 365		—				
利益剰余金合計				38, 115	13. 5	—	—	—	
Ⅳ その他有価証券評価差額金	※ 2		2, 452	0. 9	—	—	—		
Ⅴ 自己株式			△12	△0. 0	—	—	—		
資本合計		271, 441	95. 8	—	—	—			
負債及び資本合計		283, 397	100. 0	—	—	—			

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	10,000	3.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		2,500		
(2) その他資本剰余金		—		217,744		
資本剰余金合計		—	—	220,244	75.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		1,645		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		26,104		
繰越利益剰余金		—		9,196		
利益剰余金合計		—	—	36,946	12.7	—
4. 自己株式		—	—	△4,688	△1.6	—
株主資本合計		—	—	262,503	89.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,206	0.8	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,206	0.8	—
III 新株予約権		—	—	577	0.2	—
純資産合計		—	—	265,286	90.9	—
負債純資産合計		—	—	291,923	100.0	—

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 営業収益						
1. 関係会社受取配当金		26,738		4,182		
2. 関係会社経営管理料		1,008	27,747	2,057	6,239	△21,507
II 営業費用						
1. 一般管理費	※1		1,319		2,475	1,156
営業利益			26,428		3,764	△22,664
III 営業外収益						
1. 受取利息		1		43		
2. 受取配当金		16		67		
3. 賃貸料収入	※2	—		108		
4. 為替差益		—		29		
5. その他		—	19	18	267	248
IV 営業外費用						
1. 支払利息	※2	—		36		
2. 貸与資産経費		—		117		
3. 創立費		80		—		
4. その他		—	81	—	154	72
経常利益			26,365		3,877	△22,488
V 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		—	—	2,981	2,981	2,981
VI 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		—	—	201	201	201
税引前当期純利益			26,365		6,657	△19,708
法人税、住民税及び事業税		—		1,759		
法人税等調整額		—	—	△186	1,572	1,572
当期純利益			26,365		5,085	△21,280
当期末処分利益			26,365		—	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月26日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			26,365
II 利益処分額			
1. 配当金		3,126	
2. 任意積立金			
(1) 別途積立金		16,000	19,126
III 次期繰越利益			7,238

(注) 平成17年9月28日の最終の(株)バンダイ及び(株)ナムコ（現(株)バンダイナムコゲームス）の株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの普通株式1株につき18円及び12円、総額3,097,276,824円の株式移転交付金の支払いを中間配当に代えて、平成17年12月19日に実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備 金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	220,886	－	220,886	1,645	10,104	26,365	38,115	△12	268,989
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△3,126	△3,126		△3,126
剰余金の配当							△3,126	△3,126		△3,126
別途積立金の積立（注）						16,000	△16,000	－		－
資本準備金の取崩し		△218,386	218,386	－						－
当期純利益							5,085	5,085		5,085
自己株式の取得									△13,412	△13,412
自己株式の処分			△641	△641					8,736	8,095
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	△218,386	217,744	△641	－	16,000	△17,168	△1,168	△4,675	△6,485
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,000	2,500	217,744	220,244	1,645	26,104	9,196	36,946	△4,688	262,503

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,452	2,452	—	271,441
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△3,126
剰余金の配当				△3,126
別途積立金の積立（注）				—
資本準備金の取崩し				—
当期純利益				5,085
自己株式の取得				△13,412
自己株式の処分				8,095
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△246	△246	577	331
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△246	△246	577	△6,154
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,206	2,206	577	265,286

(注) 平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分) 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費及び新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。	_____
4. 引当金の計上基準	(1) _____	(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 9 月29日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は264,709百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
_____	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ577百万円減少しております。
_____	(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 260,580,191株	※1. _____
※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式7,189株であります。	※2. _____
3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,452百万円であります。	3. _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 9 月29日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※ 1. 一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 239百万円	役員報酬 326百万円
役員報酬 213	給与手当 237
給与手当 192	役員賞与引当金繰入額 110
交際費 101	株式報酬費用 577
減価償却費 12	交際費 168
支払手数料 300	減価償却費 22
	支払手数料 311
※ 2. _____	※ 2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	関係会社からの賃貸料収入 108百万円
	関係会社への支払利息 34百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注） 1， 2	7, 189	7, 522, 408	4, 900, 122	2, 629, 475
合計	7, 189	7, 522, 408	4, 900, 122	2, 629, 475

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,522,408株は、単元未満株式の買取りによる増加6,191株、子会社保有自己株式の買受けによる増加7,516,217株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,900,122株は、単元未満株式の売渡しによる減少122株、第三者割当による自己株式処分による減少4,900,000株によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,499	101,697	81,198	1,448	34,152	32,704
関連会社株式	3,008	13,295	10,287	3,008	7,140	4,132
合計	23,507	114,993	91,485	4,456	41,293	36,836

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損	881百万円	関係会社株式評価損	881百万円
繰越欠損金	81	株式報酬費用	173
投資有価証券評価損	32	未払事業税等	158
未払賞与	18	投資有価証券評価損	113
未払事業税等	8	未払賞与	26
一括償却資産	3	その他	1
繰延税金資産小計	1,025	繰延税金資産小計	1,356
評価性引当額	△1,025	評価性引当額	△1,169
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	186
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,676	その他有価証券評価差額金	△1,508
繰延税金負債合計	△1,676	繰延税金負債合計	△1,508
繰延税金負債の純額	△1,676	繰延税金負債の純額	△1,321
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.7
評価性引当額の増加	0.4	間接税額控除に係る影響額	△2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	評価性引当額の増加	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
		その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,041円71銭	1株当たり純資産額 1,026円20銭
1株当たり当期純利益 101円62銭	1株当たり当期純利益 19円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 19円56銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,365	5,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,365	5,085
期中平均株式数(株)	259,452,088	259,790,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	182,608
(うち新株予約権)	(—)	(182,608)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月29日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 関係会社からの借入の実施について 当社は、グループ金融政策の一環で当社にグループ会社の資金を集中することを目的として、平成18年4月3日付でバンダイネットワークス(株)、バンダイビジュアル(株)、(株)バンプレスト、(株)バンダイロジパルから、平成18年4月17日付で(株)サンライズから平成18年7月3日を返済期日として合計13,100百万円の借入を実施いたしました。 2. 金銭交付による簡易株式交換について 当社は、平成18年3月29日開催の取締役会における(株)バンプレストを完全子会社とする株式交換の決議、及び、同日付で締結した同社との株式交換契約に基づき、平成18年6月1日付で同社を完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、当社においては旧商法第358条第1項の定めに基づき、(株)バンプレストにおいては、産業活力再生特別措置法第12条の4第2項の定めに基づき、旧商法第353条第1項に定める株主総会の承認を得ずに行う簡易株式交換であります。また、本株式交換は、産業活力再生特別措置法第12条の9の定めに基づく金銭交付による株式交換であります。 なお、詳細については、「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	自己株式の取得について 平成19年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。 なお、詳細については、「4. 連結財務諸表 (9) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成19年6月25日付 予定)

① 新任取締役

取締役 大下 聡(現 バンダイネットワークス(株) 代表取締役社長)

取締役 川城 和実(現 バンダイビジュアル(株) 代表取締役社長)

※大下聡および川城和実は、現職であるバンダイネットワークス(株) 代表取締役社長、バンダイビジュアル(株) 代表取締役社長を兼務いたします。

② 退任取締役

取締役 田中 慶治

取締役 仙田 潤路(現(株)シー・シー・ピー取締役。平成19年5月17日付で同社代表取締役副社長に就任予定)

(3) 取締役の担務(平成19年6月25日付 予定)

高須 武男 代表取締役社長

橘 正裕 取締役 経営企画部管掌

早川 正篤 取締役 海外・関連事業会社担当 経営管理部・総務法務部管掌

上野 和典 取締役(非常勤) トイホビー戦略ビジネスユニット担当

東 純 取締役(非常勤) アミューズメント施設戦略ビジネスユニット担当

石川 祝男 取締役(非常勤) ゲームコンテンツ戦略ビジネスユニット担当

大下 聡 取締役(非常勤) ネットワーク戦略ビジネスユニット担当

川城 和実 取締役(非常勤) 映像音楽コンテンツ戦略ビジネスユニット担当

米 正剛 取締役(社外)

一條 和生 取締役(社外)